

「千葉県教育委員会職員仕事・子育て両立支援プラン」に関するアンケート調査結果

令和2年1月 実施

「千葉県教育委員会職員仕事・子育て両立支援プラン」に関する  
アンケート  
調査結果 目次

I	調査の概要	
1	アンケート調査の概要	23
2	回答者の状況	24
II	アンケート質問項目ごとの分析	
質問9	あなたの生活では、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）は、どの程度実現されていますか？	28
質問10	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現のために、大切だと思うこと（あなたが心がけていること）は何ですか？	29
質問11	あなたの職場は、年次休暇を取得しやすいですか？	30
質問12	年次休暇を取得しやすくするには、どのようなことが重要だと思いますか？	31
質問13	時間外勤務を縮減するためには、どのようなことが重要だと思いますか？	32
質問14	育児休業制度について、どのようなことを知っていましたか？	33
質問15	育児休業を取得して良かったことは何ですか？	34
質問16	育児休業の取得を促進するためには、どのようなことが必要だと思いますか？	35
質問17-1	（男性職員への質問）配偶者が出産するとしたら、育児休業を取得したいと思いますか？	36
質問17-2	（質問17-1で「取得できる」と回答した職員への質問）配偶者が出産するとしたら、育児休業をどの程度の期間取得したいと思いますか？	36
質問17-3	（質問17-1で「取得したいが、実際にはできない」または「取得したくない、取得する必要がない」と回答した職員への質問）その選択肢を回答した理由を教えてください	37
質問17-4	（女性職員への質問）出産するとしたら、配偶者に育児休業をしてほしいと思いますか？	38

質問 17-5	(質問 17-4 で「取得してほしい」と回答した職員への質問) 出産するとしたら、配偶者に育児休業をどの程度の期間取得して ほしいと思いますか？	38
質問 17-6	(質問 17-4 で「取得してほしいが、実際にはできない」または 「取得してほしくない、取得してもらう必要がない」と回答した 職員への質問) その選択肢を回答した理由を教えてください	39
質問 18-1	(男性職員への質問) 配偶者が出産するとしたら、出産前後に 休暇(有給)を連続で何日取得したいと思いますか？	40
質問 18-2	(女性職員への質問) 出産するとしたら、出産前後に、配偶者に 休暇(有給)を連続で何日取得してほしいと思いますか？	40
質問 19	女性職員の活躍推進に向けて、どのような取組が重要だと 思いますか？	41
質問 20	仕事と子育ての両立について誰かに相談したいと思った時、 どのような相談体制があったらいいと思いますか。	42
質問 21	県庁内に職員向けの保育施設が設置された場合、あなたは利用する と思いますか？(又は、設置することが必要だと思いますか？)	43
質問 22	質問 21 でその選択肢を回答した理由を教えてください。	44
質問 23	勤務形態の一つとしてテレワークを導入することについて、 あなたはどのように考えますか？	45
質問 24	勤務時間制度の拡充について、どのような制度があったら良いと 思いますか？	46
質問 25	職員の仕事と子育ての両立を推進するには、どのようなことが重要だ と思いますか？特に重要だと思うものを3つまで選択してください。 .....	47
Ⅲ	子育て支援に係る特別休暇の取得状況について	48

## I 調査の概要

### 1 アンケート調査の概要

#### 1 実施期間

令和2年1月8日～1月22日

#### 2 対象職員

本庁、教育事務所、教育機関及び県立学校に勤務する職員

#### 3 調査方法

県庁内ホームページのアンケートシステムを利用

(一部県庁内ホームページを利用できない職員については、紙調査票を使用)

#### 4 回答者数及びその内訳

回答者数 1,060人

##### ※ 男女内訳

男性 635人 (回答者数の約60%)

女性 425人 (回答者数の約40%)

##### ※ 部所内訳

・本庁、教育事務所、教育機関及び県立学校 (事務職員) 559人

・県立学校 (教員) 501人

このアンケートの調査結果では、第2期プラン策定時(平成27年度)に実施したアンケート調査の結果を「前回アンケート調査結果」として掲載しています。

#### 【参考】前回アンケート調査結果

回答者数 9,168人

\*男女内訳 男性 5,588人 女性 3,536人(無回答 44人)

##### \*部署内訳

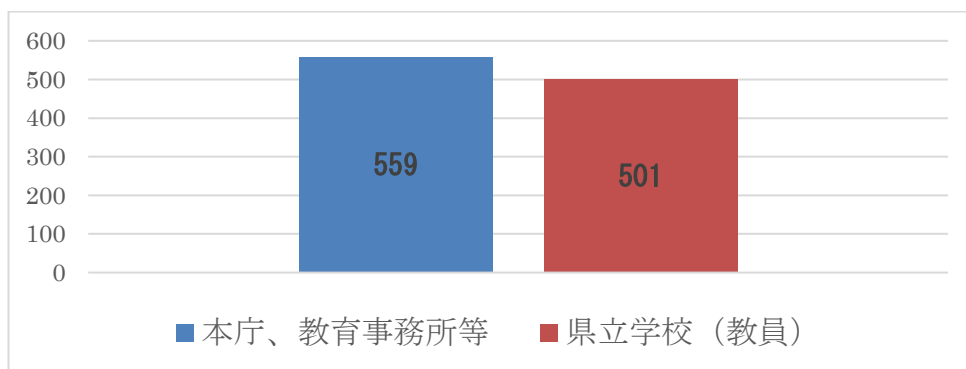
○本庁、教育事務所、教育機関、県立学校 (事務職員) 1,057人

○県立学校 (教員) 8,111人

## 2 回答者の状況

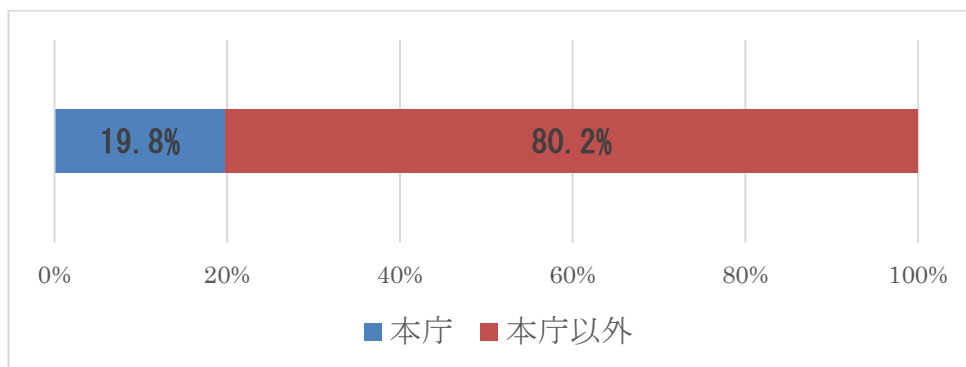
問1 あなたの所属について、当てはまるもの1つを選択してください。

	回答者数
本庁、教育 事務所等	559
県立学校 (教員)	501
合 計	1,060



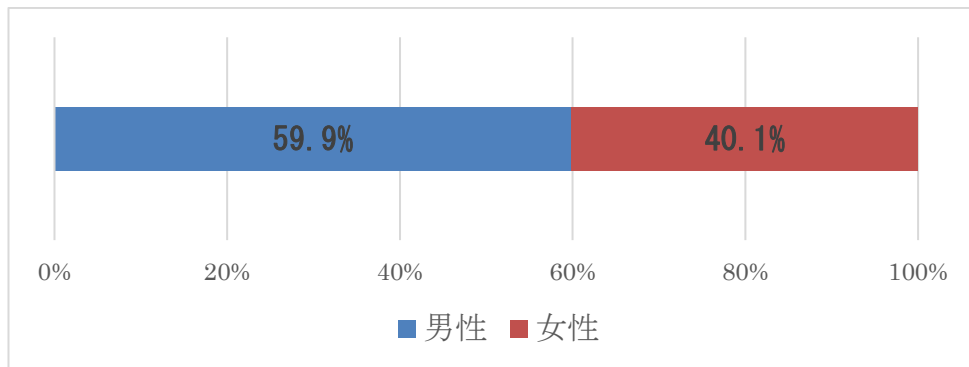
問2 あなたの勤務地について、当てはまるもの1つを選択してください。

	回答者数	割合
本 庁	210	19.8%
本庁以外	850	80.2%
合 計	1,060	100.0%



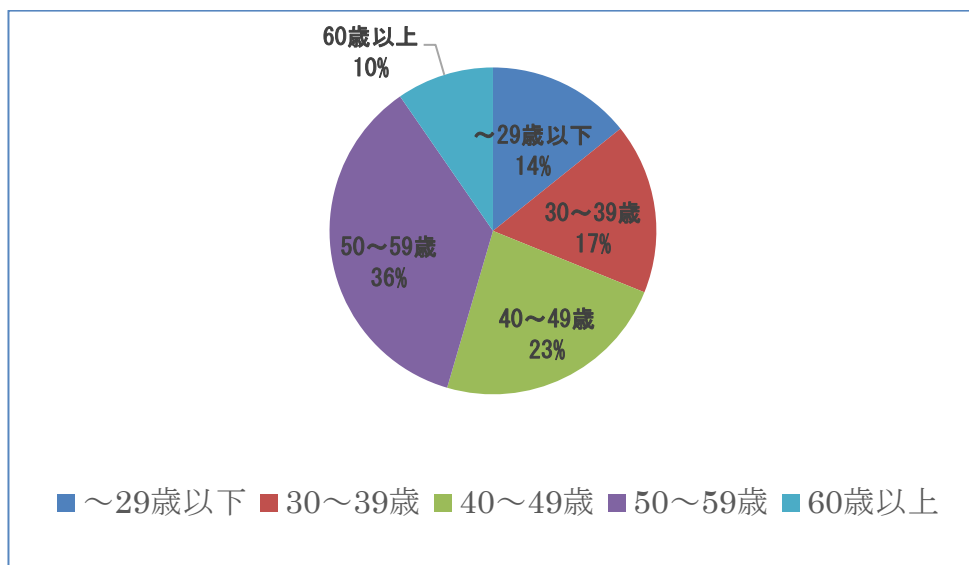
問3 あなたの性別について、当てはまるもの1つを選択してください。

	回答者数	割合
男性	635	59.9%
女性	425	40.1%
合計	1,060	100.0%



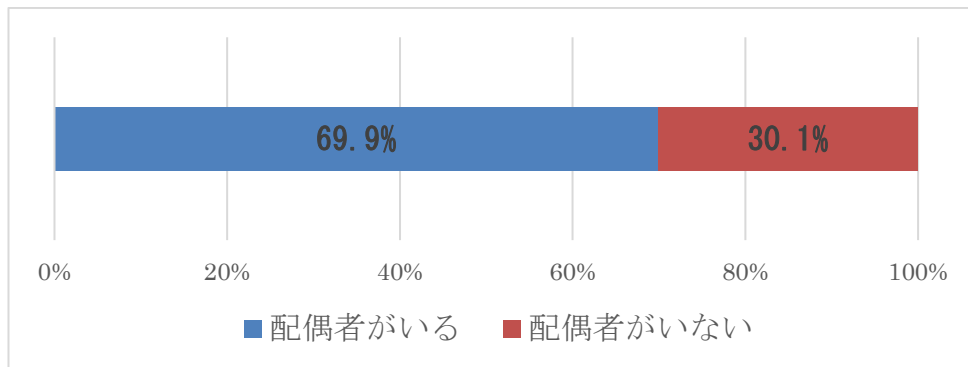
問4 あなたの年齢について、当てはまるもの1つを選択してください。

	回答者数	割合
～29歳以下	151	14.2%
30～39歳	179	16.9%
40～49歳	248	23.4%
50～59歳	380	35.9%
60歳以上	102	9.6%
合計	1,060	100.0%



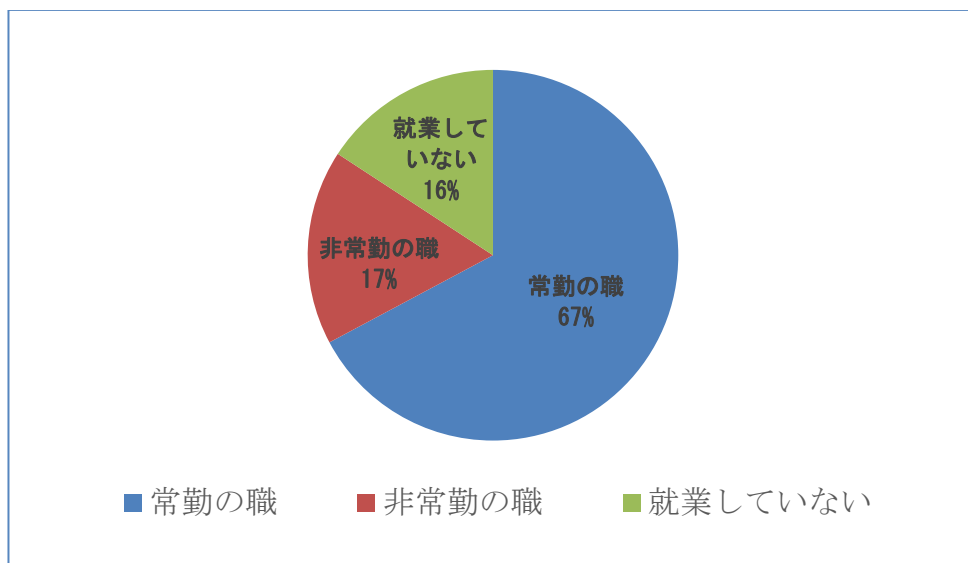
問5 配偶者の有無について、当てはまるもの1つを選択してください。

	回答者数	割合
配偶者がいる	741	69.9%
配偶者がいない	319	30.1%
合計	1,060	100.0%



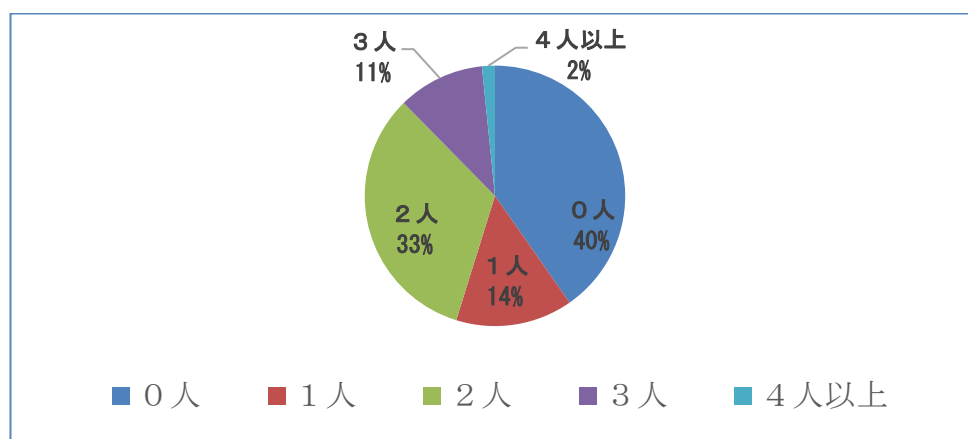
問6 配偶者の就業状況について、当てはまるもの1つを選択してください。

	回答者数	割合
常勤の職	498	67.2%
非常勤の職	126	17.0%
就業していない	117	15.8%
合計	741	100.0%



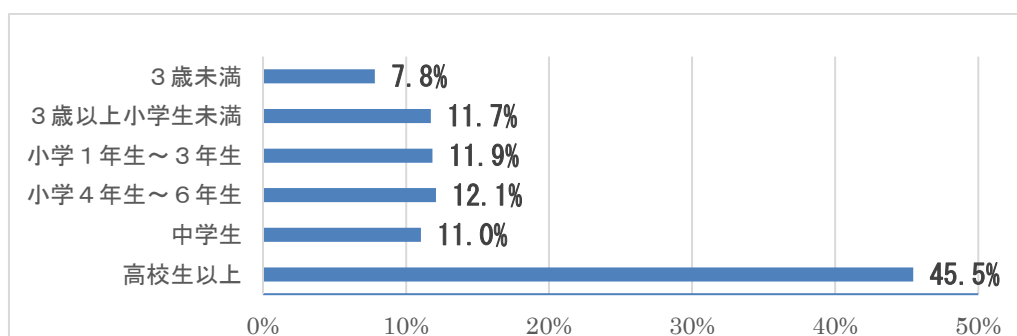
問7 現在、子どもは何人いますか？当てはまるもの1つを選択してください。

	回答者数	割合
0人	427	40.3%
1人	154	14.5%
2人	348	32.8%
3人	114	10.8%
4人以上	17	1.6%
合計	1,060	100.0%



問8 子どもの年齢(学年)について、当てはまるもの全てを選択してください。

	回答者数	Aに占める割合
3歳未満	68	7.8%
3歳以上小学生未満	102	11.7%
小学1年生～3年生	103	11.9%
小学4年生～6年生	105	12.1%
中学生	96	11.0%
高校生以上	395	45.5%
回答対象者(A)	869	

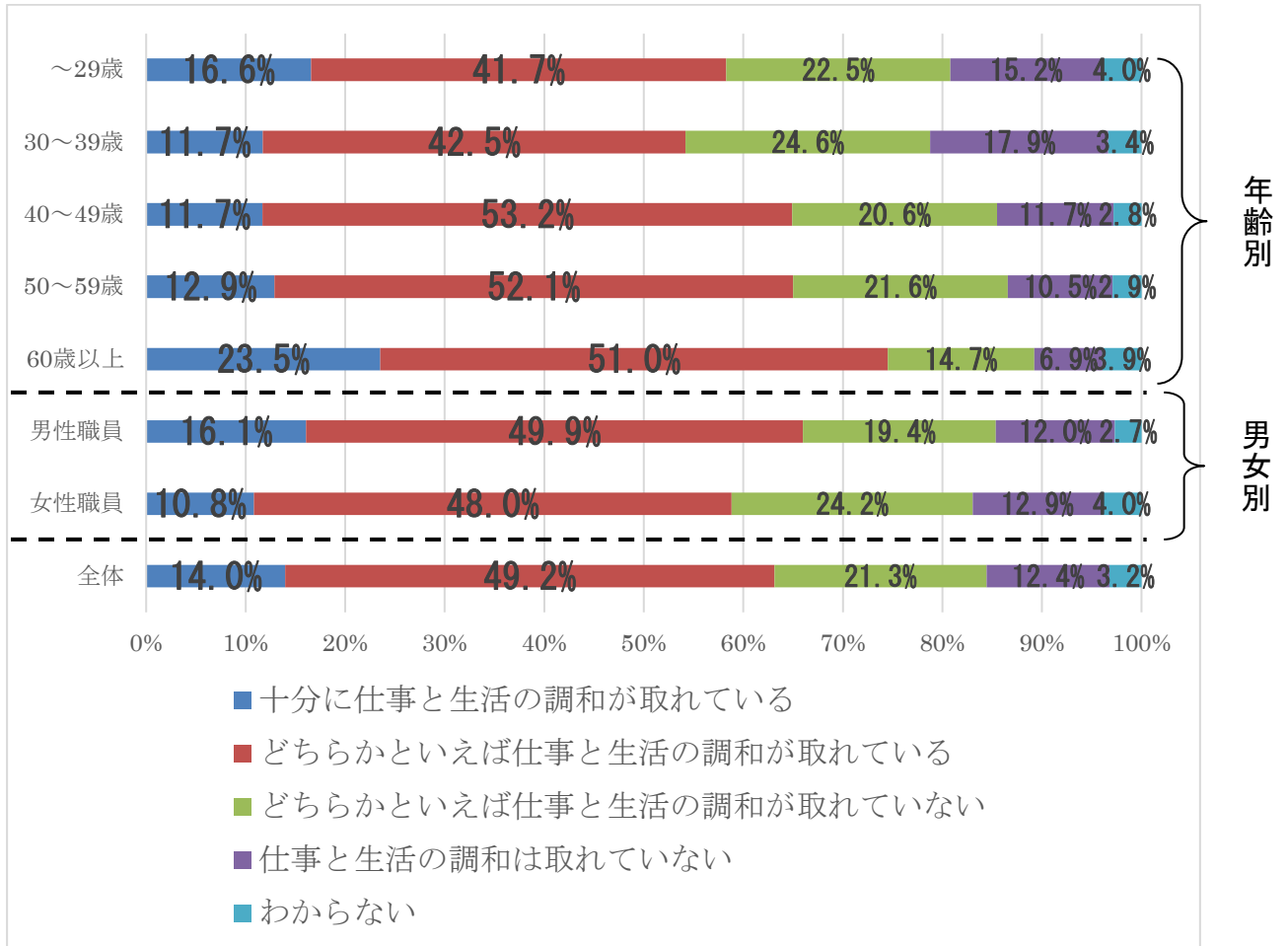




## II アンケート質問項目ごとの分析

### 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）についての質問

問9 あなたの生活では、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）は、どの程度実現されていますか？最も当てはまると思うもの1つを選択してください。



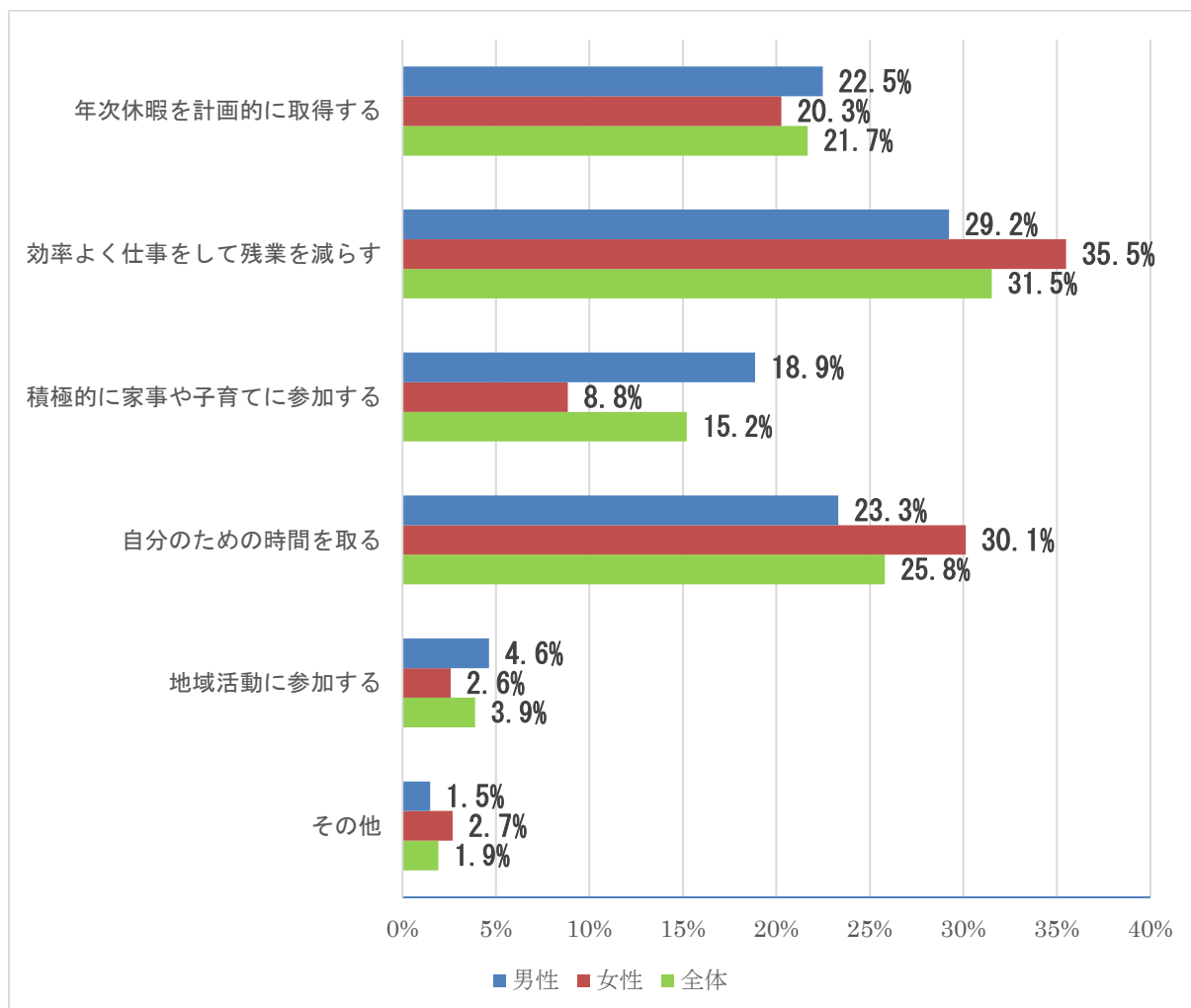
#### 【アンケート結果の特徴】

アンケート回答者の約63%が、「十分に仕事と生活の調和が取れている」又は「どちらかといえば仕事と生活の調和が取れている」と回答しています。

男女別で見ると、女性職員の方がワーク・ライフ・バランスを実現できていないと感じる割合が約37%と、男性の約31%に比べやや多くなっています。

また、年齢別で見ると、ワーク・ライフ・バランスを実現できていると感じる割合は、40代以上で65%以上と多くなっている一方、39歳以下の世代では59%以下となっており、特に30代では約54%と少なくなっています。

問10 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現のために、大切だと思うこと（あなたが心がけていること）は何ですか？当てはまると思うもの全てを選択してください。



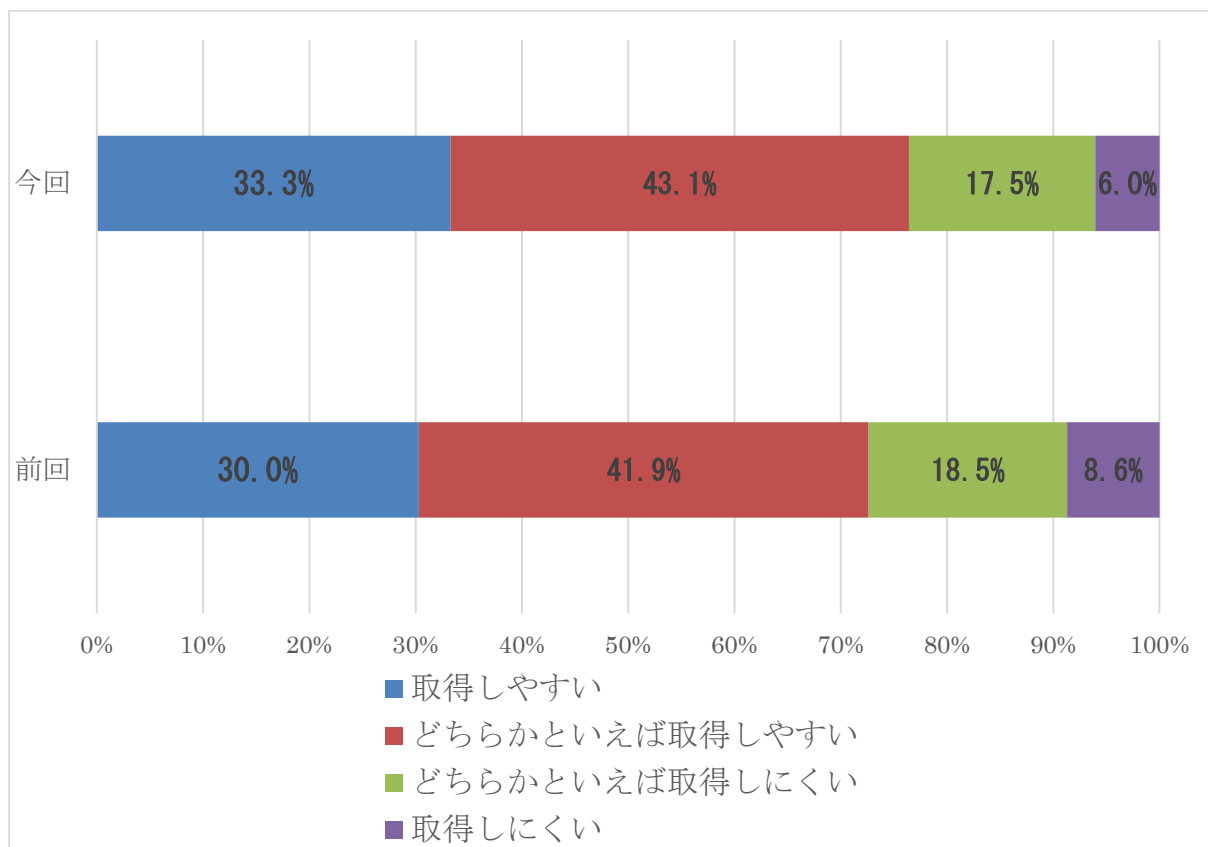
**【アンケート結果の特徴】**

「効率よく仕事をして残業を減らす」と回答した方が男性職員、女性職員ともに最も多く、全体で約32%となっています。

また、「その他」には、「業務を削減する」との回答が多くみられました。

## 年次休暇の取得促進についての質問

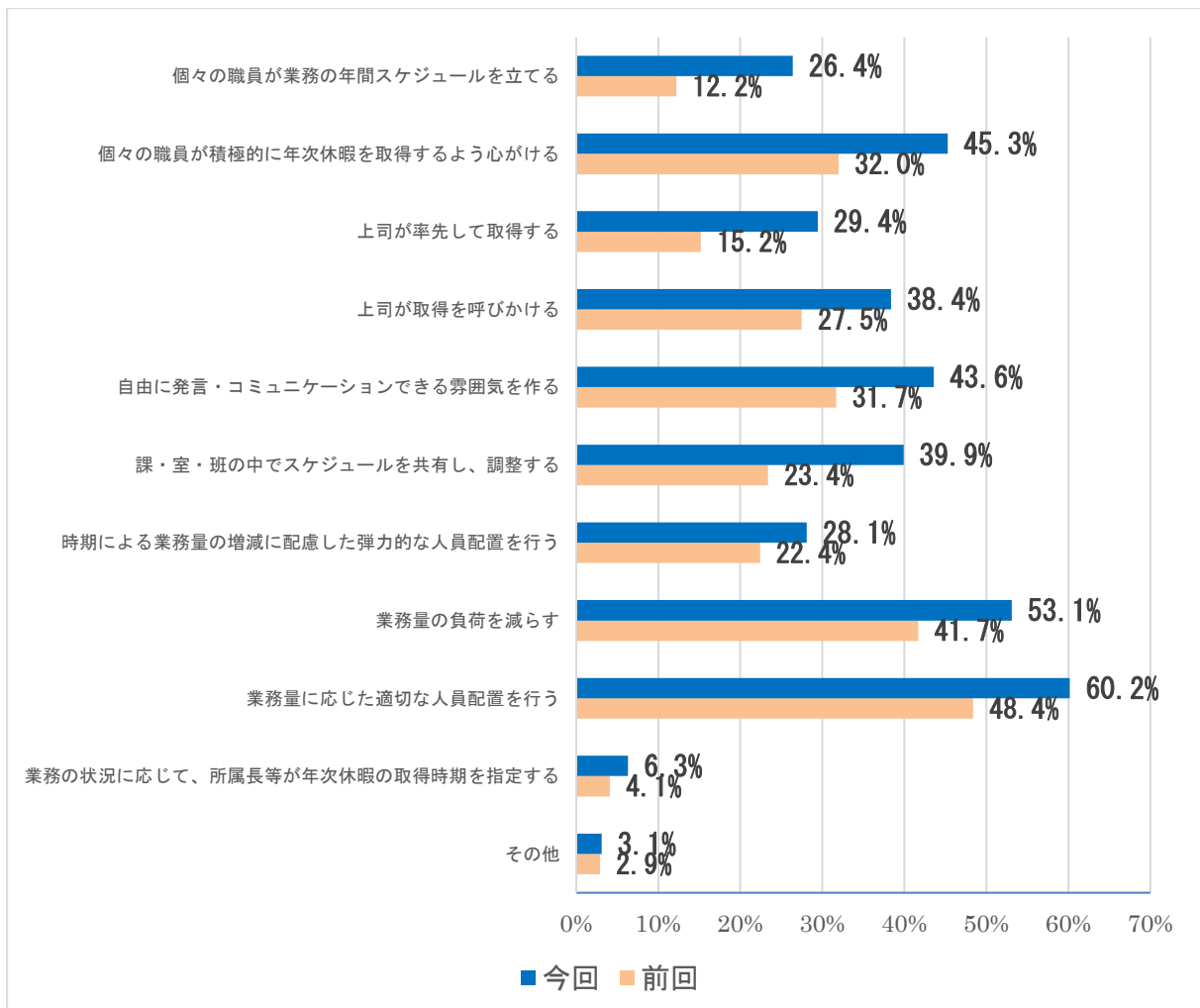
問11 あなたの職場は、年次休暇を取得しやすいですか？最も当てはまると思うものを1つ選択してください。



### 【アンケート結果の特徴】

アンケート回答者の75%超が年次休暇を「取得しやすい」あるいは「どちらかといえば取得しやすい」と回答しています。その割合は前回の約72%に比べ、今回は増加しています。

問12 年次休暇を取得しやすくするには、どのようなことが重要だと思いますか？当てはまると思うもの全てを選択してください。



**【アンケート結果の特徴】**

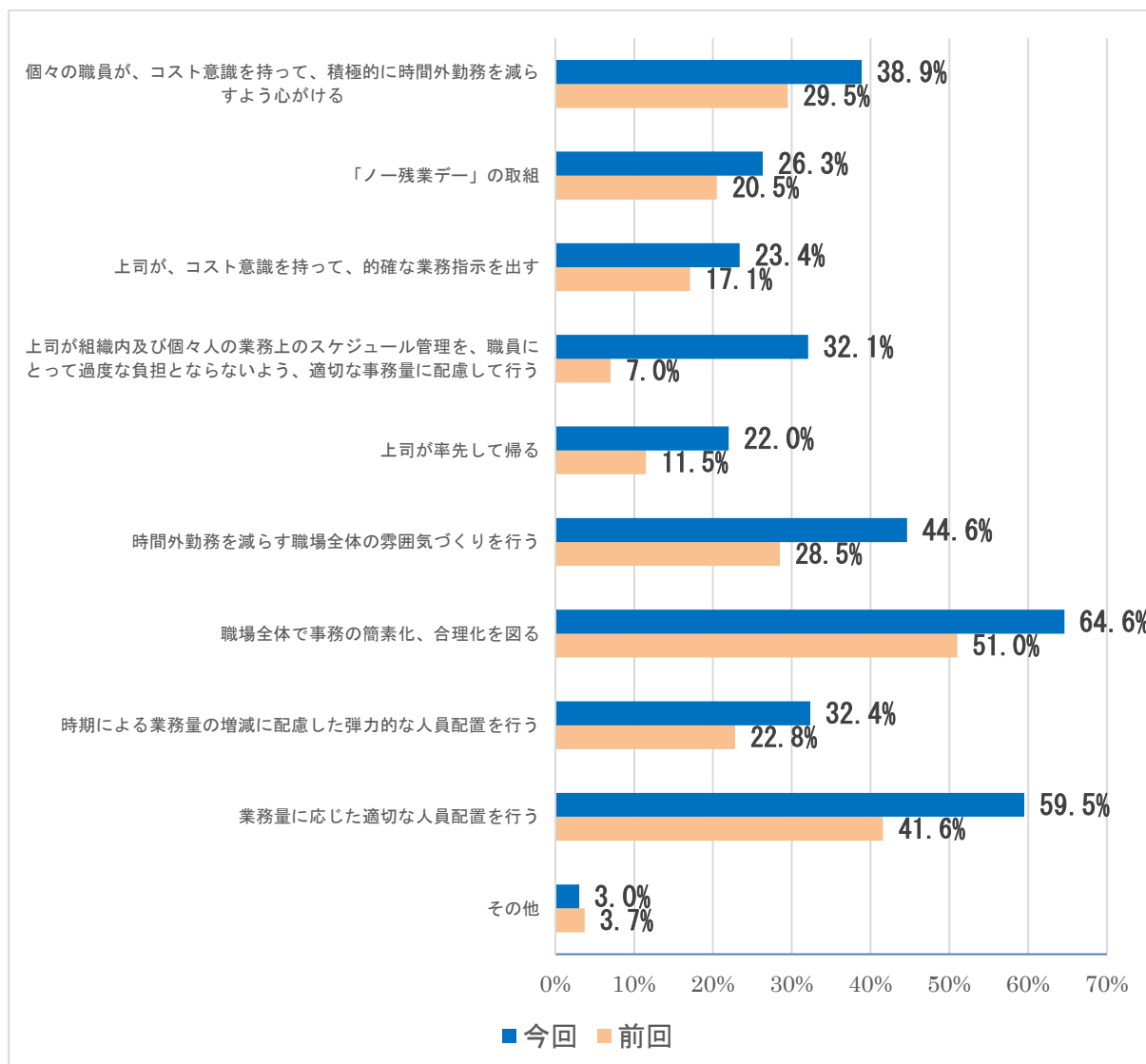
「業務量に応じた適切な人員配置を行う」と回答している方が約60%と最も多く、次いで「業務量の負荷を減らす」（約53%）、「個々の職員が積極的に年次休暇を取得するよう心がける」（約45%）の順に多くなっています。

「課・室・班の中でスケジュールを共有し、調整する」の回答については、前回から16.5%増加しています。

また、「その他」には、「上司が部下の仕事量を調整すること」、「業務を効率化する」との回答が多くみられました。

## 時間外勤務の縮減についての質問

問13 時間外勤務を縮減するためには、どのようなことが重要だと思いますか？当てはまると思うもの全てを選択してください。



### 【アンケート結果の特徴】

時間外勤務を縮減するための取組としては、「職場全体で事務の効率化、合理化を図る」が約65%で最も多くなっています。

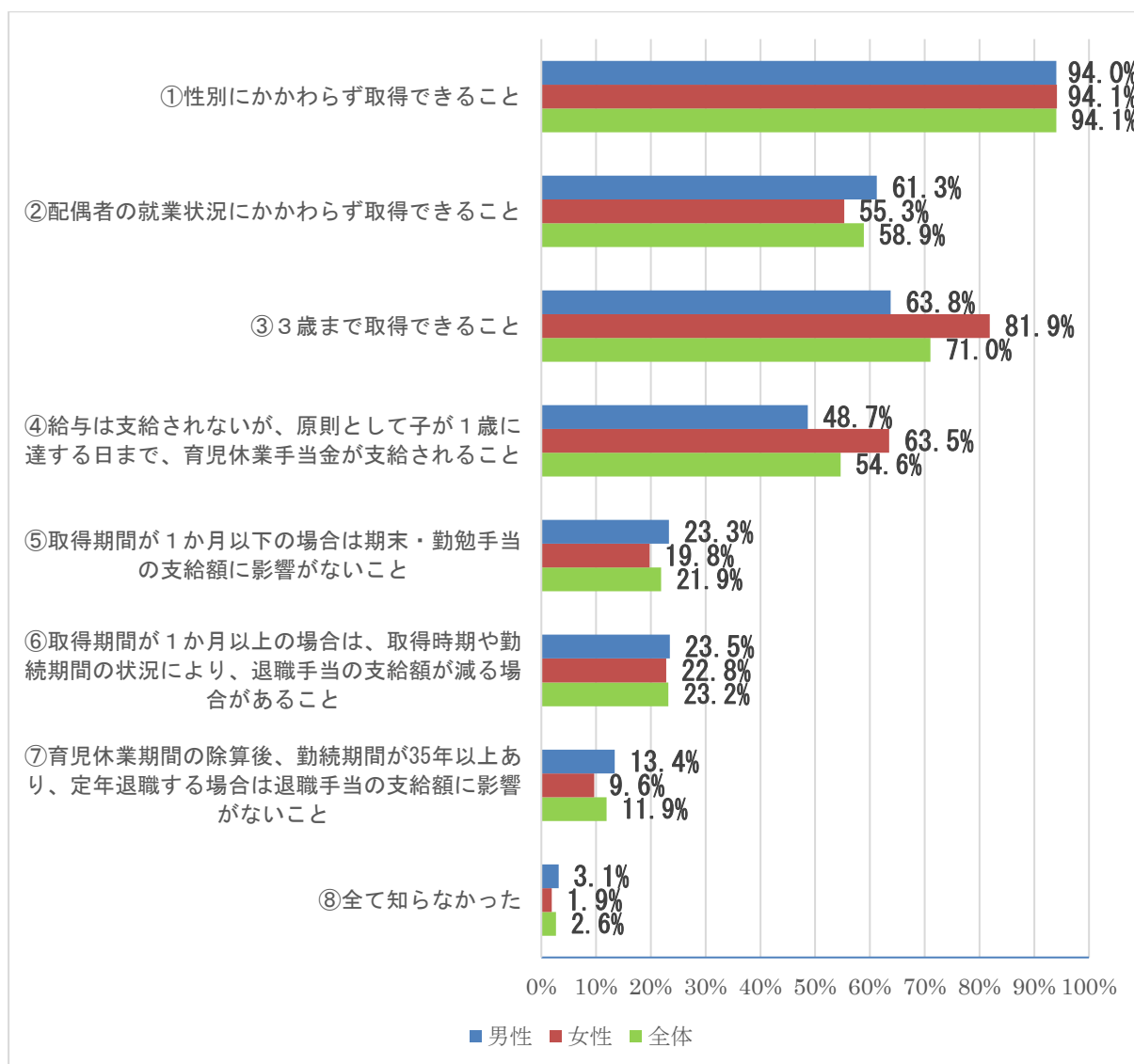
次いで、「業務量に応じた適切な人員配置を行う」（約60%）、「時間外勤務を減らす職場全体の雰囲気づくりを行う」（約45%）、「個々の職員が、コスト意識を持って、積極的に時間外勤務を減らすよう心がける」（約39%）といった回答が多くなっています。

また、「その他」には、「外部委託の活用」、「一人当たりの業務量の削減」との回答が多くみられました。

※「上司が組織内及び個々人の業務上のスケジュール管理を、職員にとって過度な負担にならないよう、適切な事務量に配慮して行う」という選択肢は、前回の「上司が組織内及び個々人の業務上のスケジュールの管理を行う」という選択肢を変更したものです。

## 育児休業の取得促進についての質問

問 1 4 育児休業制度について、知っていたもの全てを選択してください。



### 【アンケート結果の特徴】

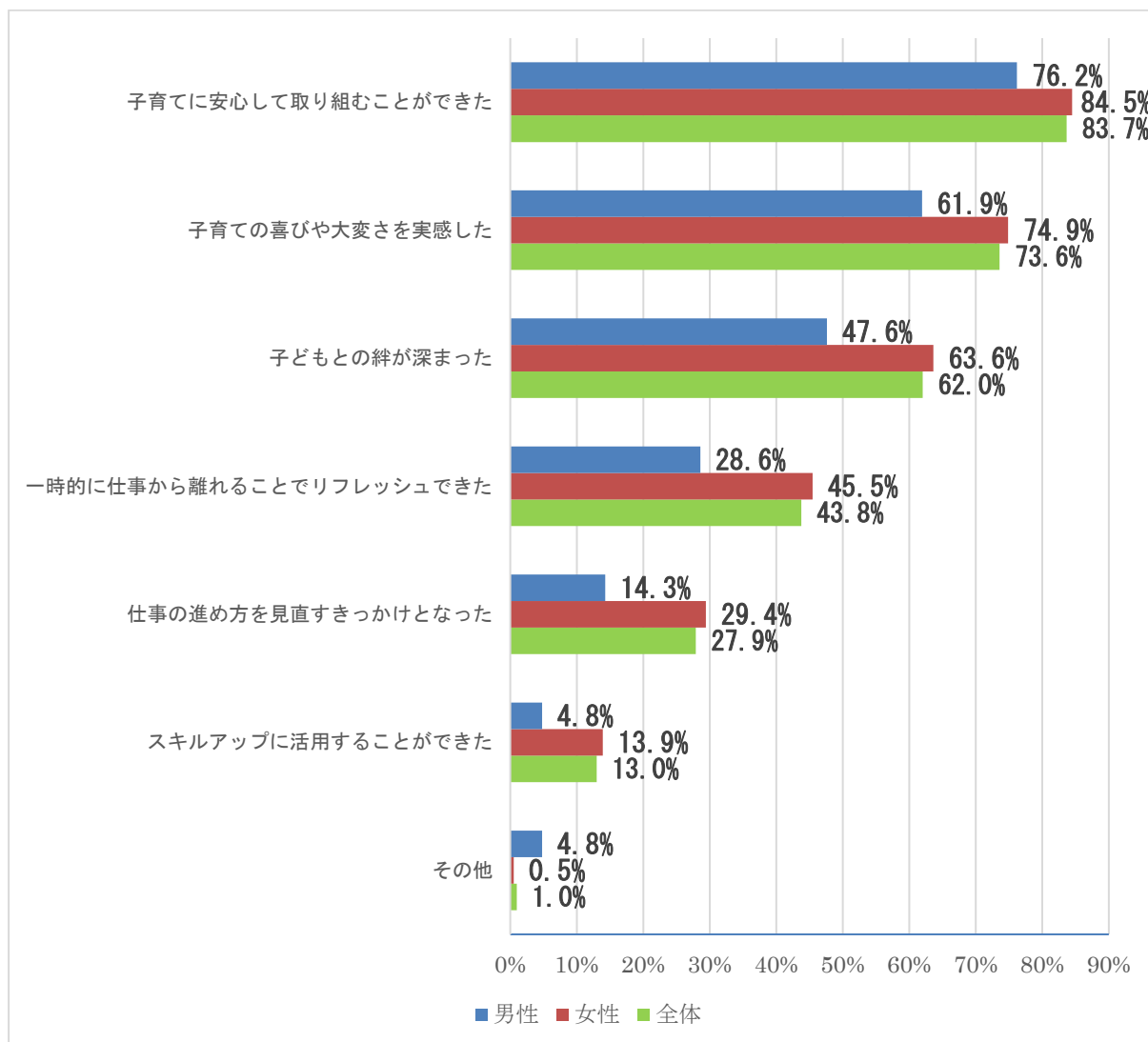
育児休業制度に対する認知度については、①性別にかかわらず取得できることについては、約94%が知っているという回答に対し、②配偶者の就業状況にかかわらず取得できることについては全体で6割程度、③3歳まで取得できることについては、全体で7割程度の認知度となっていました。

また、④の育児休業手当金に関することは全体で5割程度、⑤～⑦の期末・勤勉手当や退職手当に関することは全体で1割～2割程度の認知度に留まっています。

なお、③の取得可能時期と、④の育児休業手当金に関する認知度は、女性に比べて男性の方が大幅に低いことがわかりました。

問15 育児休業を取得したことがある方に伺います。

育児休業を取得して良かったことは何ですか？当てはまると思うもの全てを選択してください。

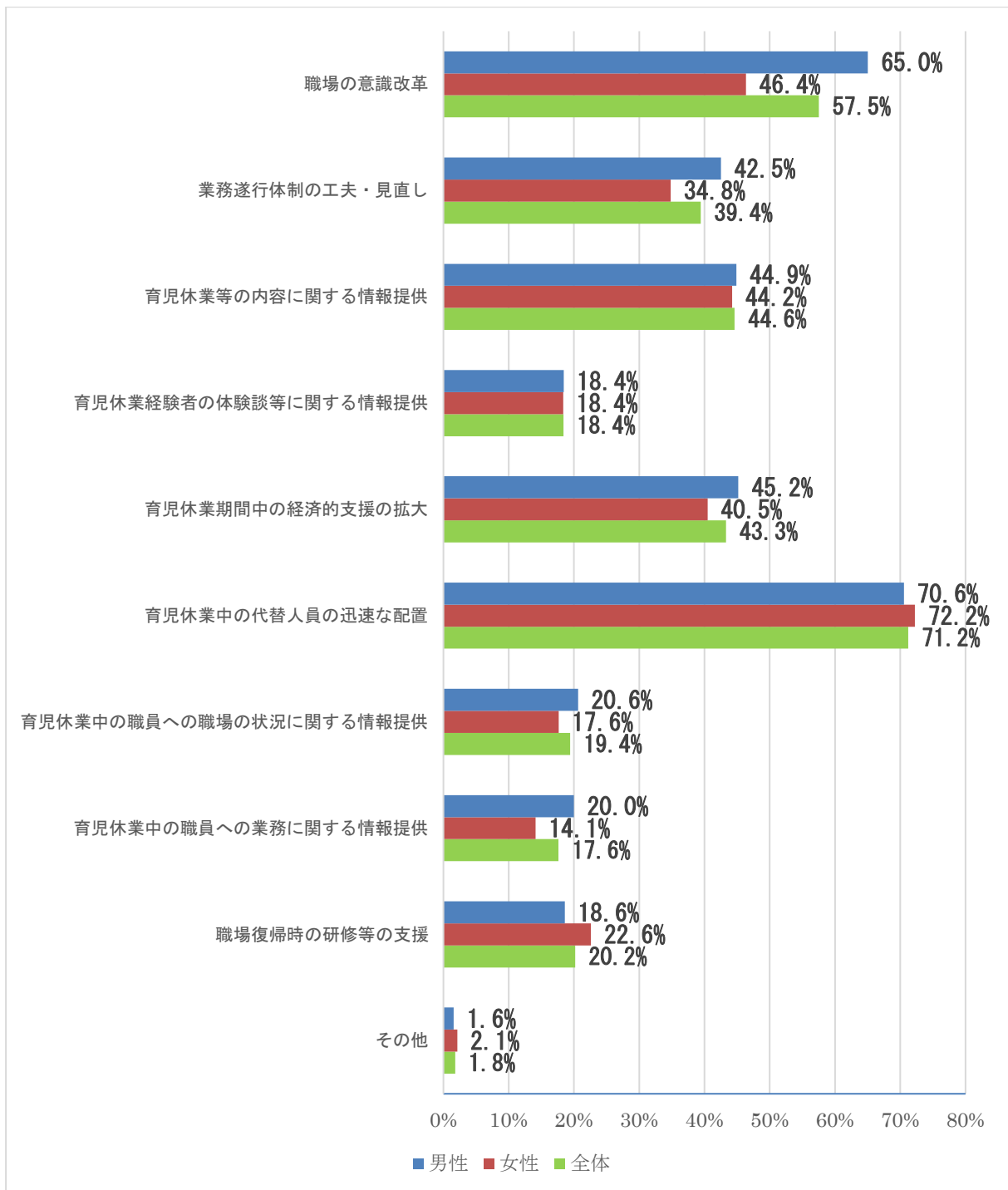


【アンケート結果の特徴】

「子育てに安心して取り組むことができた」（約84%）という回答が最も多く、次いで「子育ての喜びや大変さを実感した」（約74%）、「子どもとの絆が深まった」（62%）などの回答が多くありました。

また、「その他」には、「家族との絆が深まった」等の回答がみられました。

問16 育児休業の取得を促進するためには、どのようなことが必要だと思いますか？当てはまると思うもの全てを選択してください。



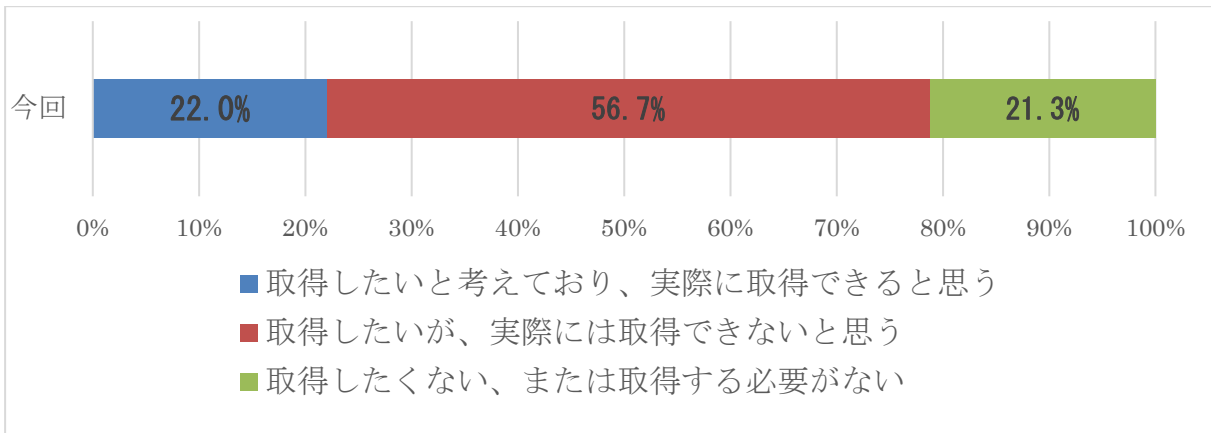
【アンケート結果の特徴】

「育児休業中の代替職員の迅速な配置」が約72%と最も多く、次いで「職場の意識改革」(約58%)、「育児休業等の内容に関する情報提供」(約45%)の順となっています。

また、「その他」には、「育児を行っている職員の業務の軽減」等の回答がみられました。



問17-1 男性職員に伺います。配偶者が出産するとしたら、育児休業（無給）を取得したいと思いますか？当てはまるもの1つを選択してください。

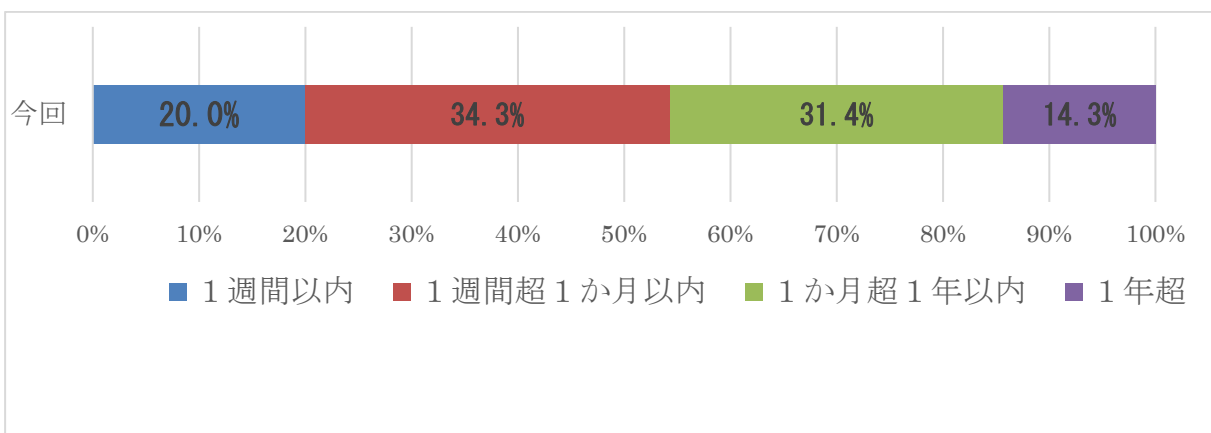


**【アンケート結果の特徴】**

全体の8割近くが「取得したい」と思っており、22%が「取得したいと考えており、実際に取得できると思う」と回答しています。

一方で、「取得したいが、実際には取得できないと思う」が約57%と最も多くなっています。

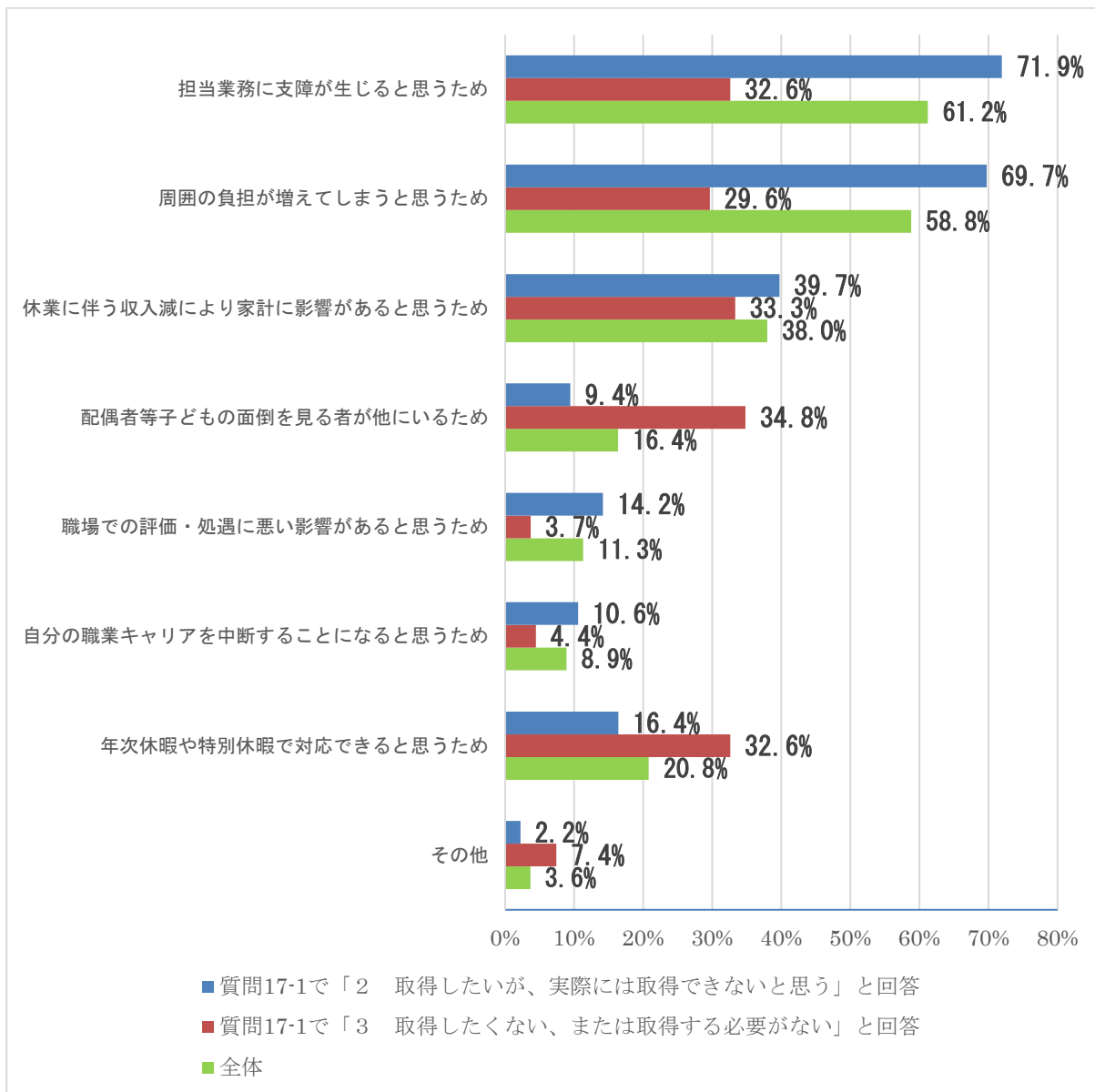
問17-2 質問17-1で「1 取得したいと考えており、実際に取得できると思う」を選択した方に伺います。配偶者が出産するとしたら、育児休業（無給）をどの程度の期間取得したいと思いますか？当てはまるもの1つを選択してください。



**【アンケート結果の特徴】**

「1週間超1か月以内」が約34%と最も多く、次いで「1か月超1年以内」（約31%）が多くなっています。

問17-3 質問17-1で「2 取得したいが、実際には取得できないと思う」または「3 取得したくない、または取得する必要がない」を選択した方に伺います。その理由について当てはまると思うもの全てを選択してください。



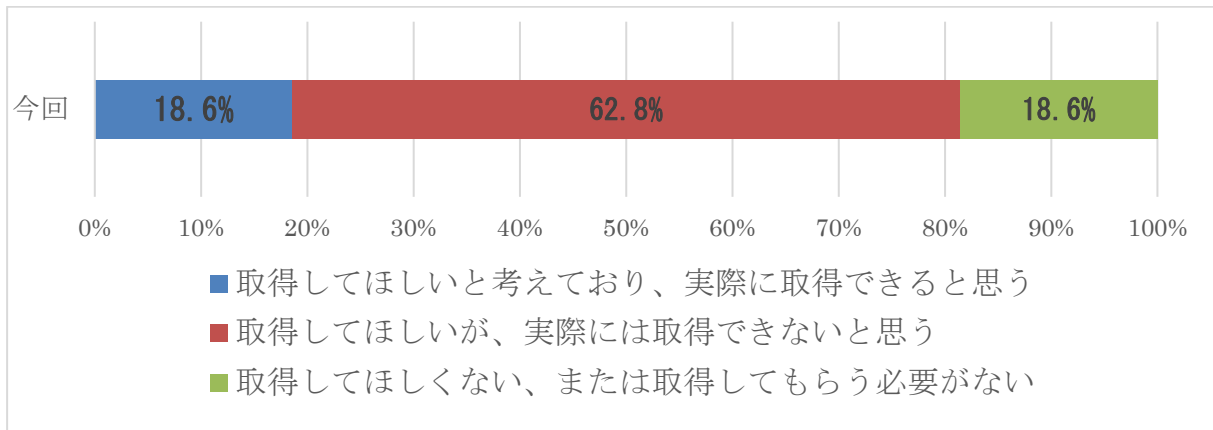
#### 【アンケート結果の特徴】

「取得したいが、実際には取得できないと思う」とした方の理由としては、「担当業務に支障が生じると思うため」が約72%と最も多く、「周囲の負担が増えてしまうと思うため」（約70%）が次に多くなっています。

「取得したくない、または取得する必要がない」とした方の理由としては、「配偶者等子どもの面倒を見る者が他にいるため」が約35%と最も多く、「休業に伴う収入減により家計に影響があると思うため」（約33%）が次に多くなっています。

また、「その他」には、「育児に自身がない」、「配偶者が専業主婦」等の回答がみられました。

問17-4 女性職員に伺います。出産するとしたら、配偶者に育児休業（無給）を取得してほしいと思いますか？当てはまるもの1つを選択してください。

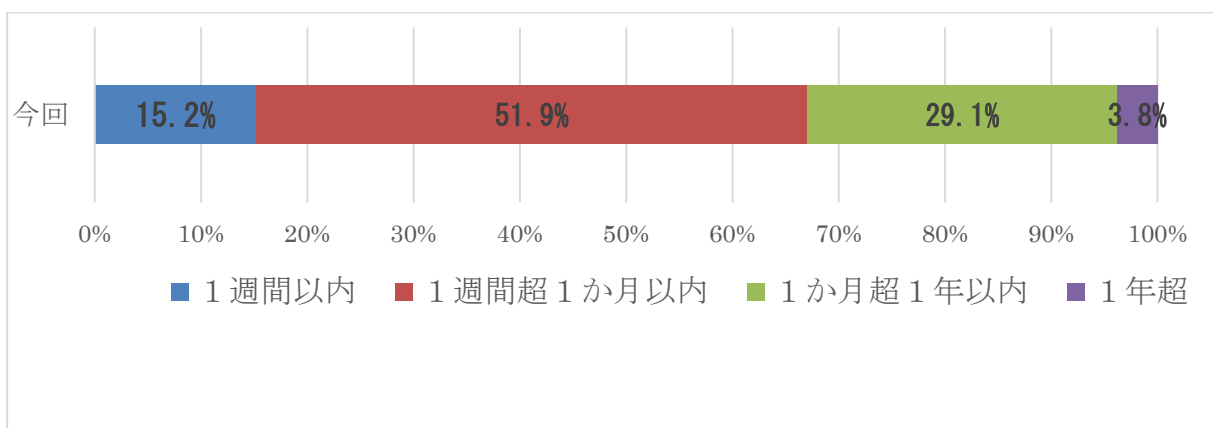


**【アンケート結果の特徴】**

全体の8割超が「取得したい」と思っており、約19%が「取得してほしいと考えており、実際に取得できると思う」と回答しています。

一方で、「取得してほしいが、実際には取得できないと思う」が約63%と最も多くなっています。

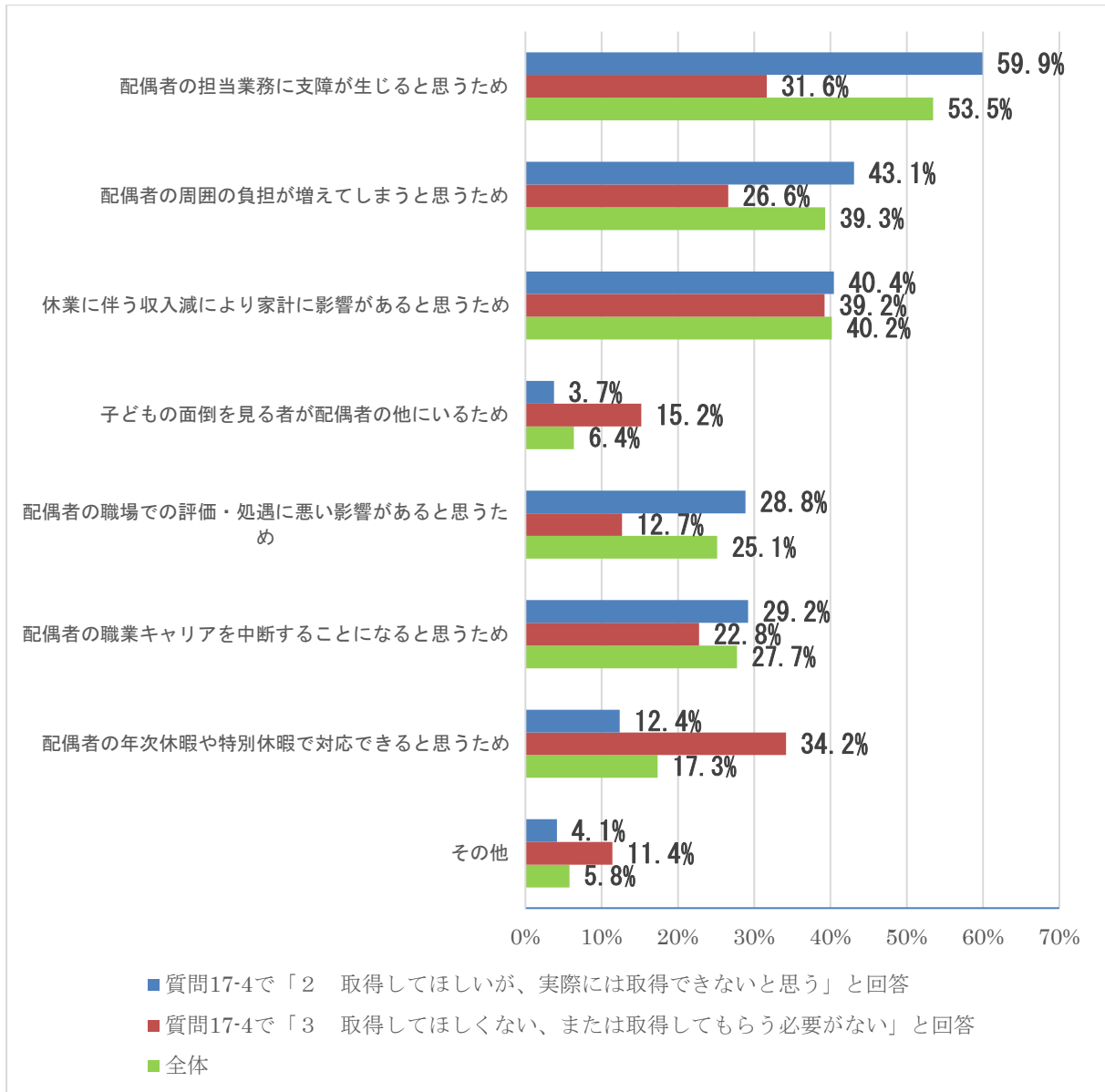
問17-5 質問17-4で「1 取得してほしいと考えており、実際に取得できると思う」を選択した方に伺います。出産するとしたら、配偶者に育児休業（無給）をどの程度の期間取得してほしいと思いますか？当てはまるもの1つを選択してください。



**【アンケート結果の特徴】**

「1週間超1か月以内」が約52%と最も多く、次いで「1か月超1年以内」（約29%）が多くなっています。

問17-6 質問17-4で「2 取得してほしいが、実際には取得できないと思う」または「3 取得してほしくない、または取得してもらう必要がない」を選択した方に伺います。その理由について当てはまると思うもの全てを選択してください。



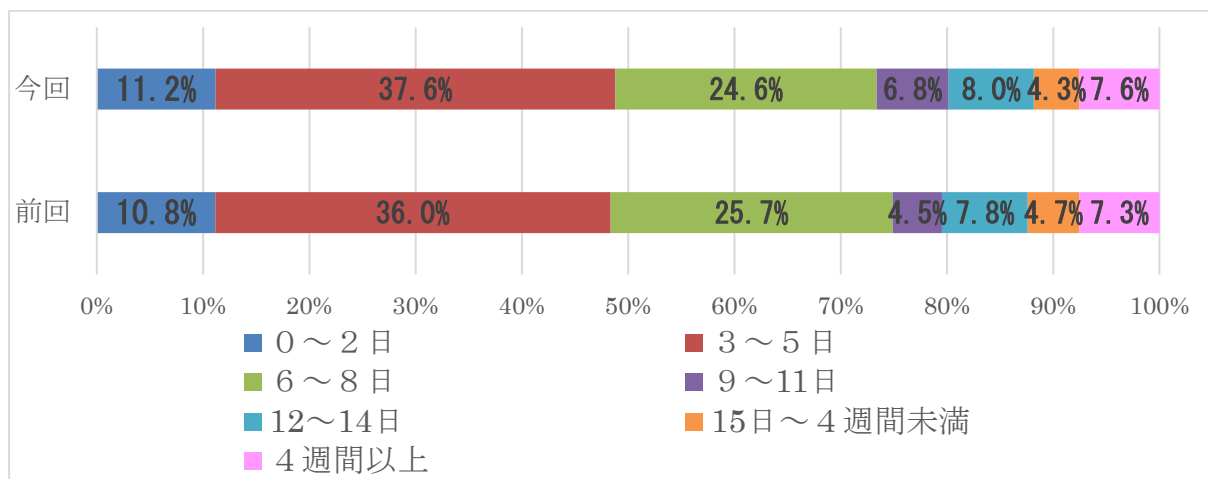
**【アンケート結果の特徴】**

「取得してほしいが、実際には取得できないと思う」とした方の理由としては、「配偶者の担当業務に支障が生じると思うため」が約60%と最も多く、「配偶者の周囲の負担が増えてしまうと思うため」(約43%)が次に多くなっています。

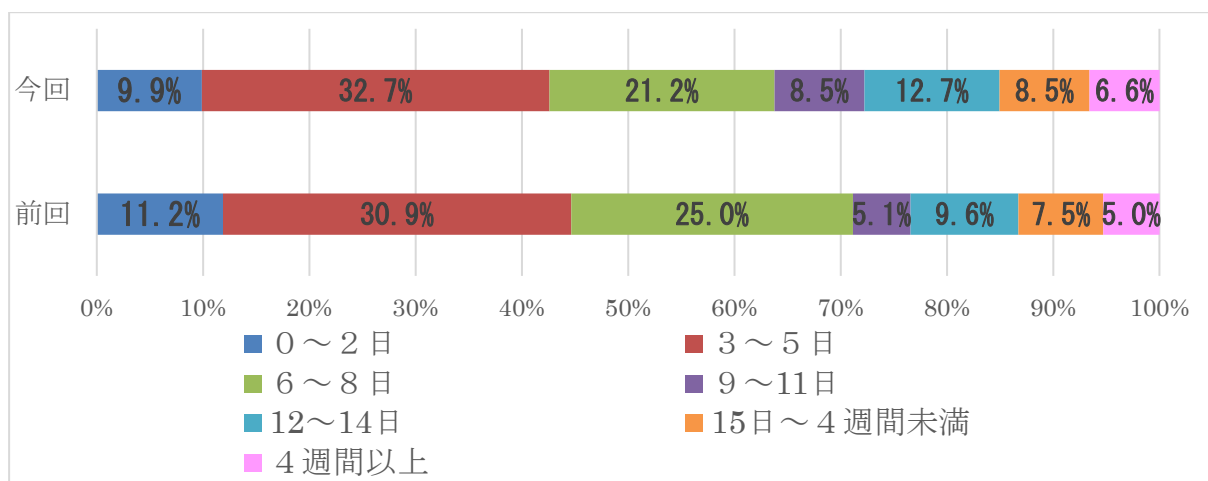
「取得してほしくない、または取得してもらう必要がない」とした方の理由としては、「休業に伴う収入減により家計に影響があると思うため」が約39%と最も多く、「配偶者の年次休暇や特別休暇で対応できると思うため」(約34%)が次に多くなっています。

また、「その他」には、「男性の育児休業の取得について職場の理解が得られない」、「育児を行わず、女性の負担を増している」等の回答がみられました。

問18-1 男性職員に伺います。配偶者が出産するとしたら、出産前後に、休暇（有給）を連続で何日取得したいと思いますか？当てはまるもの1つを選択してください。



問18-2 女性職員に伺います。出産するとしたら、出産前後に、配偶者に休暇（有給）を連続で何日取得してほしいと思いますか？当てはまるもの1つを選択してください。

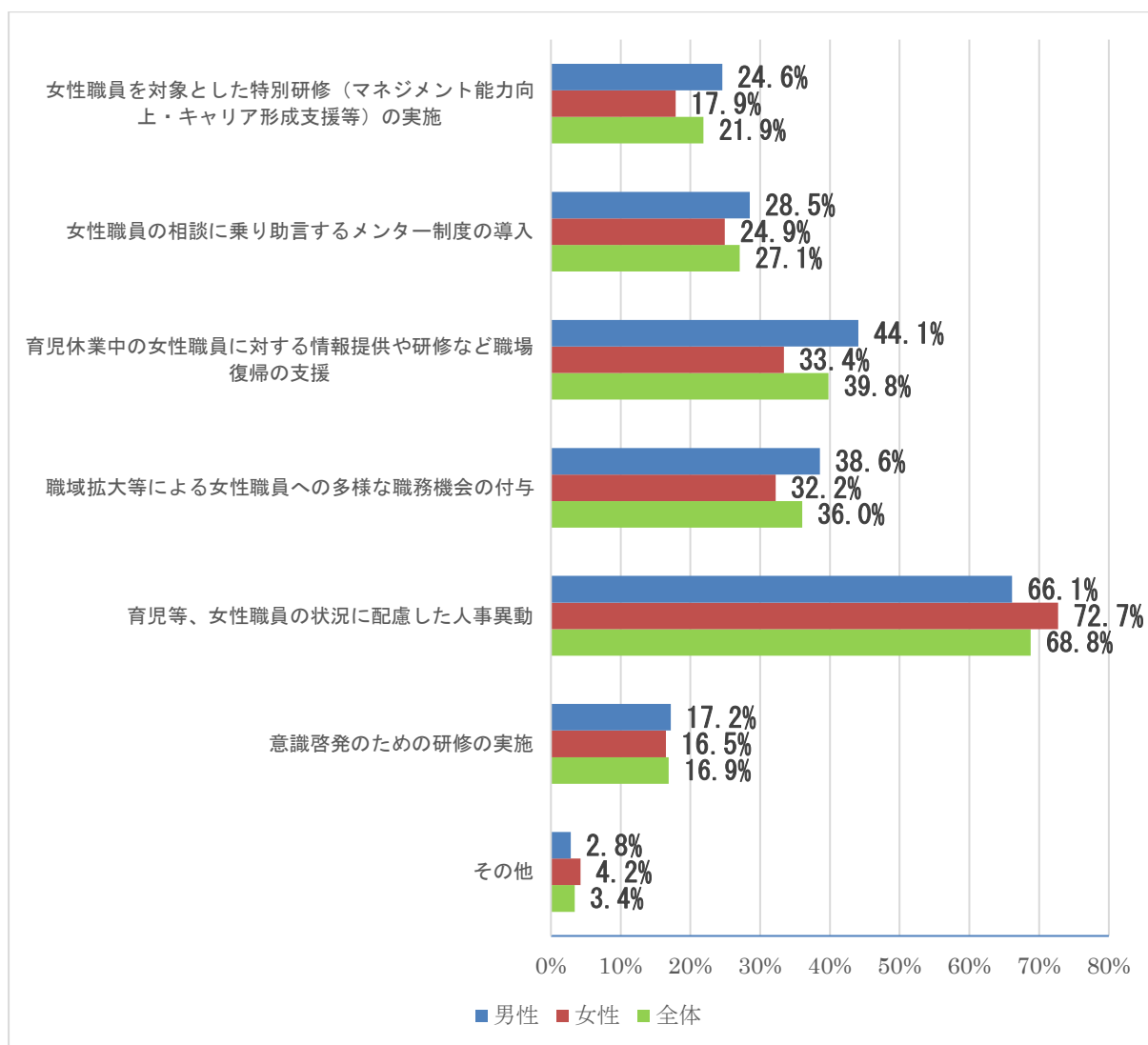


**【アンケート結果の特徴】**

男性職員、女性職員ともに「3～5日」という回答が最も多くなっており、女性の方が、配偶者にはより長期間の連続休暇を取得してほしいと思っているようです。また、前回アンケートと比較すると、「6～8日」以下の期間を回答した職員の割合が減少し、「9～11日」以上の期間を回答した職員の割合が増加しており、より長期間の休暇を希望するようになっている傾向がわかりました。

## 女性職員の活躍推進についての質問

問19 女性職員の活躍推進に向けて、どのような取組が重要だと思いますか？当てはまると思うもの全てを選択してください。



### 【アンケート結果の特徴】

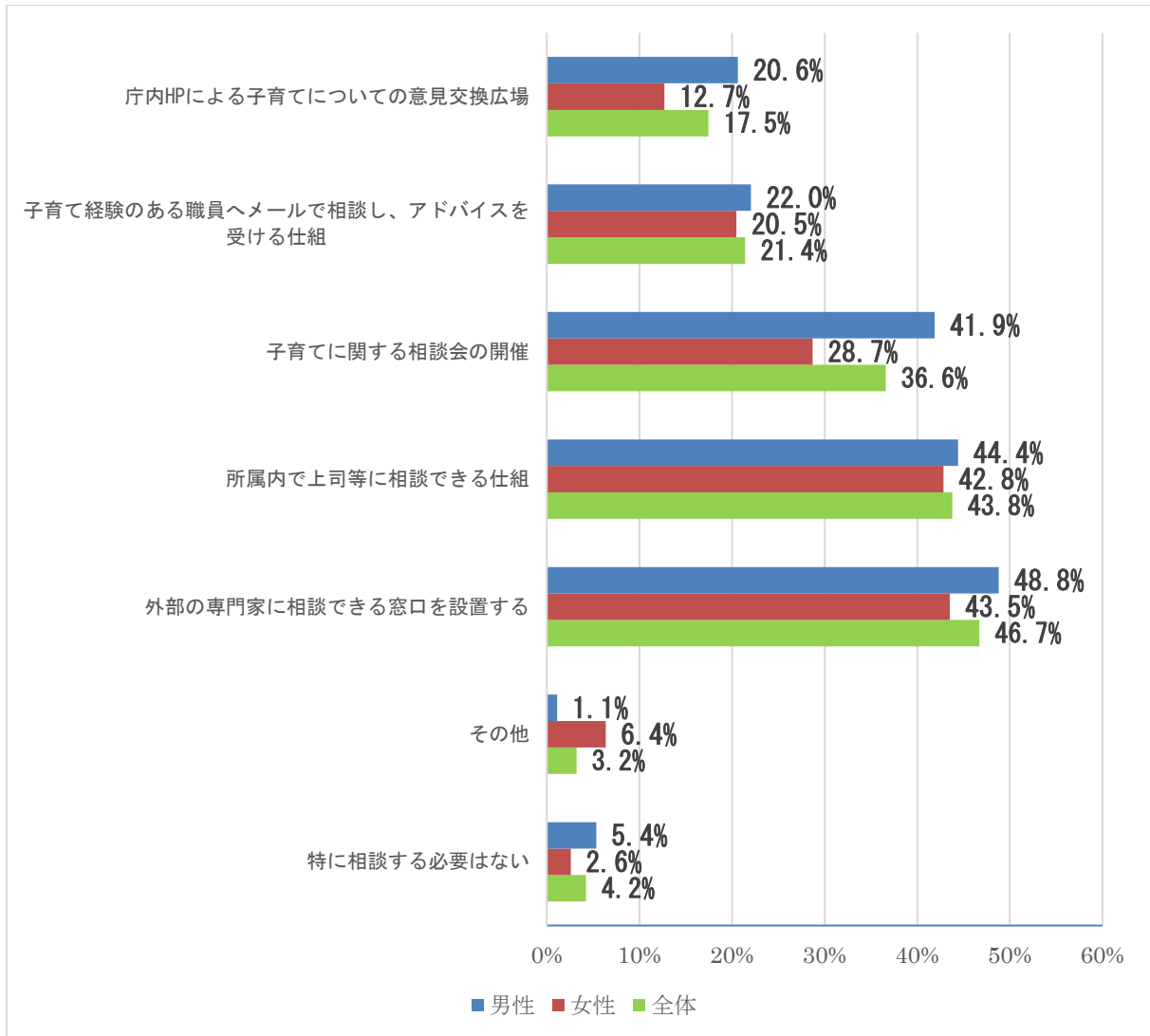
「育児等、女性職員の状況に配慮した人事異動」が約69%と最も多くなり、特に女性では約73%に上りました。

次いで、「育児休業中の女性職員に対する情報提供や研修など職場復帰の支援」（約40%）、「職域拡大等による女性職員への多様な職務機会の付与」（36%）という回答が多くなっています。

また、「その他」には、「男性職員の意識改革」、「在宅勤務等、勤務形態の多様化」等の回答がみられました。

仕事と子育ての両立に係る相談体制についての質問

問20 仕事と子育ての両立について誰かに相談したいと思った時、どのような相談体制があったらいいと思いますか。当てはまると思うもの全てを選択してください。

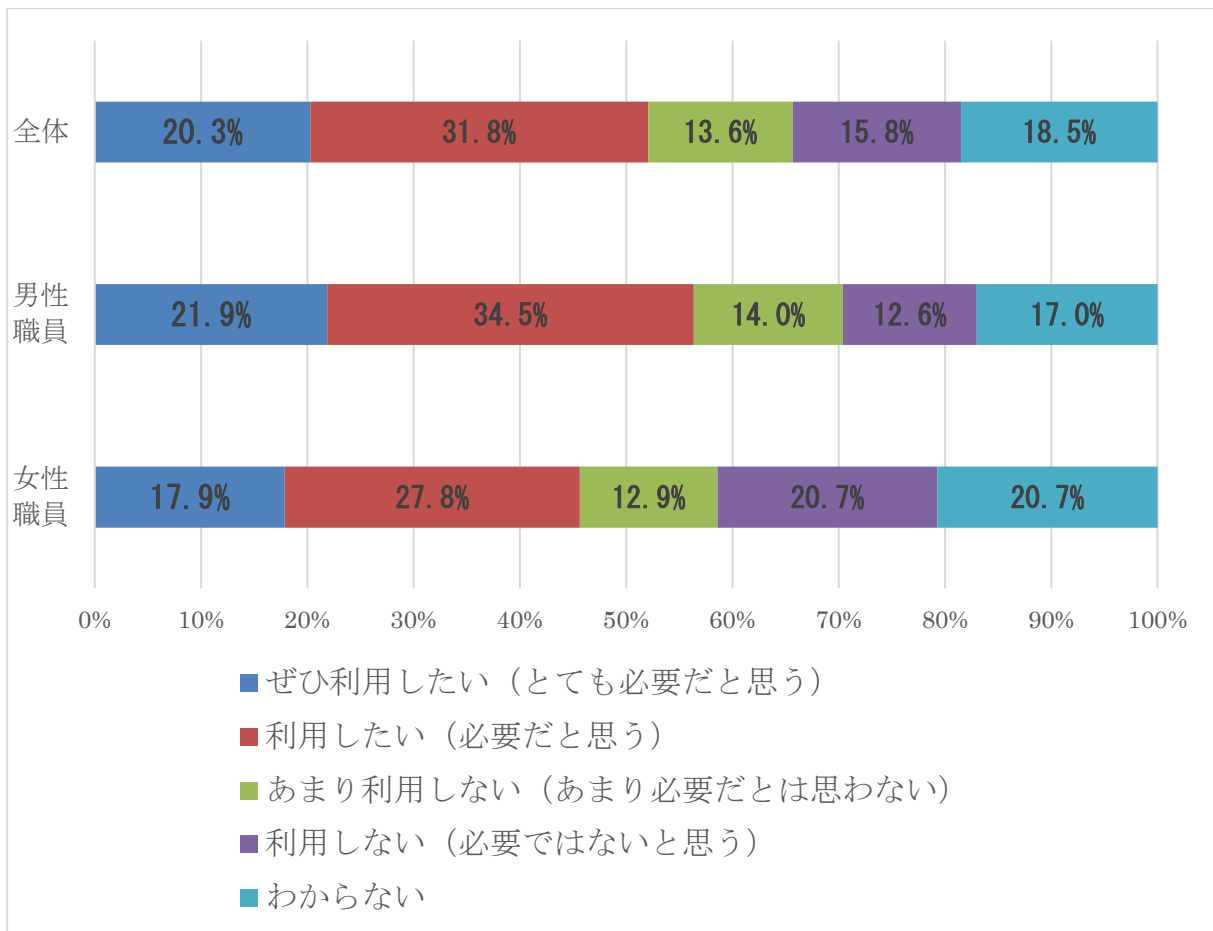


【アンケート結果の特徴】

「外部の専門家に相談できる窓口を設置する」が約47%と最も多くなっており、次いで「所属内で上司等に相談できる仕組み」（約44%）、「子育てに関する相談会の開催」（約37%）となっています。

## 庁内保育施設についての質問

問2-1 県庁内に職員向けの保育施設が設置された場合、あなたは利用すると思いますか？（又は、設置することが必要だと思いますか？）当てはまるもの1つを選択してください。

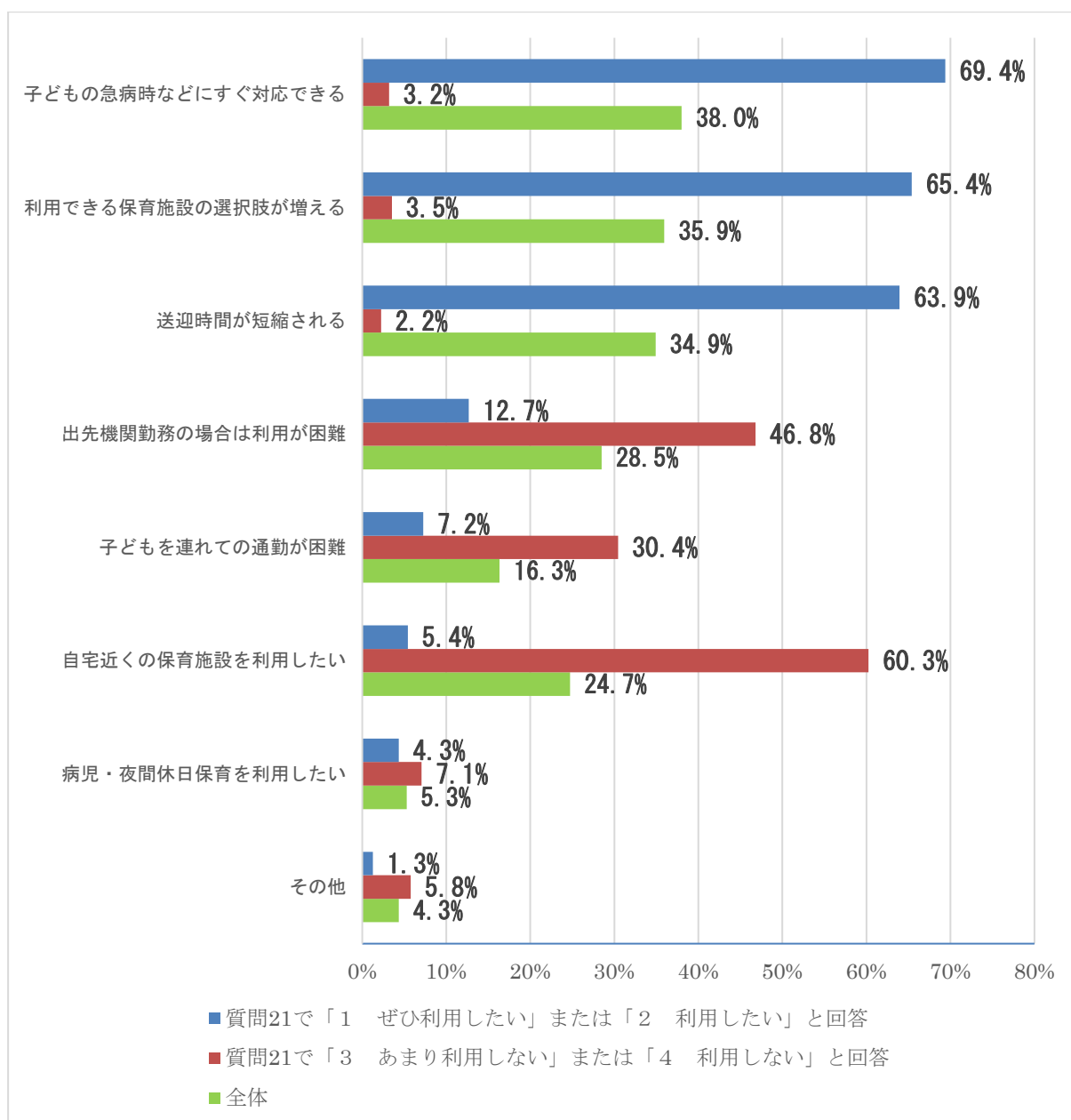


### 【アンケート結果の特徴】

「ぜひ利用したい (とても必要だと思う)」「利用したい (必要だと思う)」が合わせて約52%、「あまり利用しない (あまり必要だとは思わない)」「利用しない (必要ではないと思う)」が合わせて約29%、「わからない」が約19%となっています。



問22 質問21でその選択肢を回答した理由として当てはまると思うもの全てを選択してください。



### 【アンケート結果の特徴】

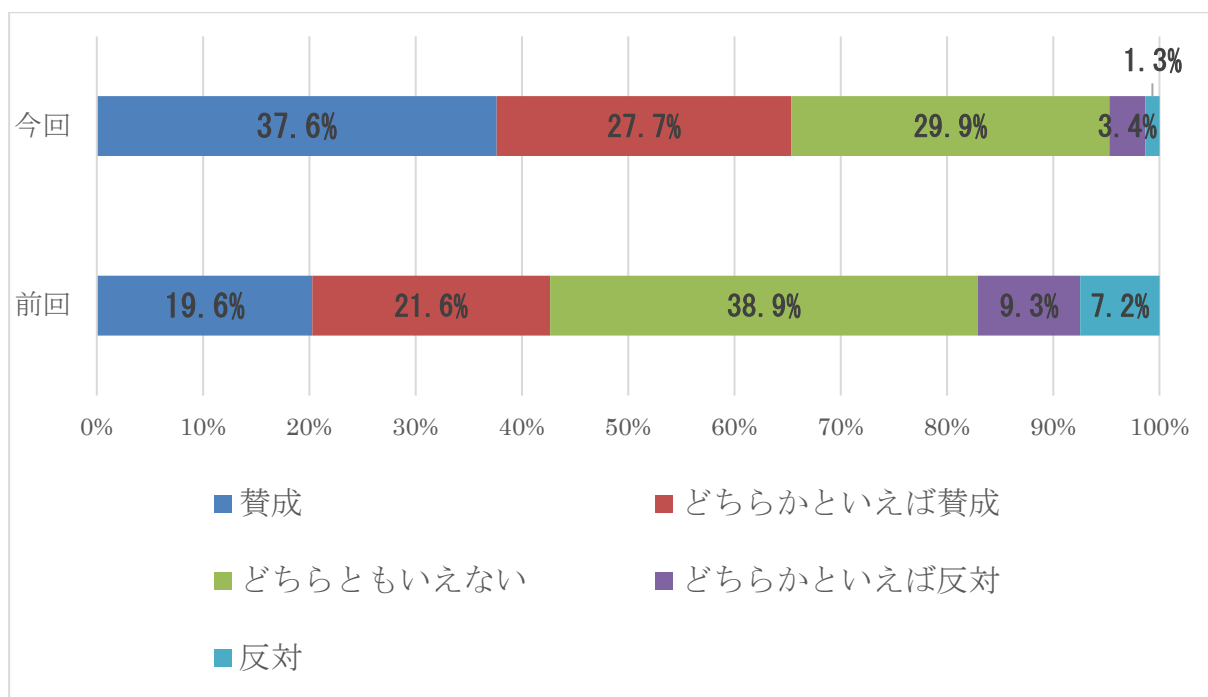
「ぜひ利用したい」または「利用したい」と回答した方の理由としては、「子どもの急病時などにすぐ対応できる」が約69%と最も多く、「利用できる保育施設の選択肢が増える」（約65%）が次に多くなっています。

「あまり利用しない」または「利用しない」とした方の理由としては、「自宅近くの保育施設を利用したい」が約60%と最も多く、「出先機関勤務の場合は利用が困難」（47%）が次に多くなっています。

また、「その他」には、「認可の施設を利用したい」、「自宅と職場が近ければ利用したい」等の回答がみられました。

## テレワークについての質問

問23 勤務形態の一つとしてテレワークを導入することについて、あなたはどのように考えますか？当てはまるもの1つを選択してください。



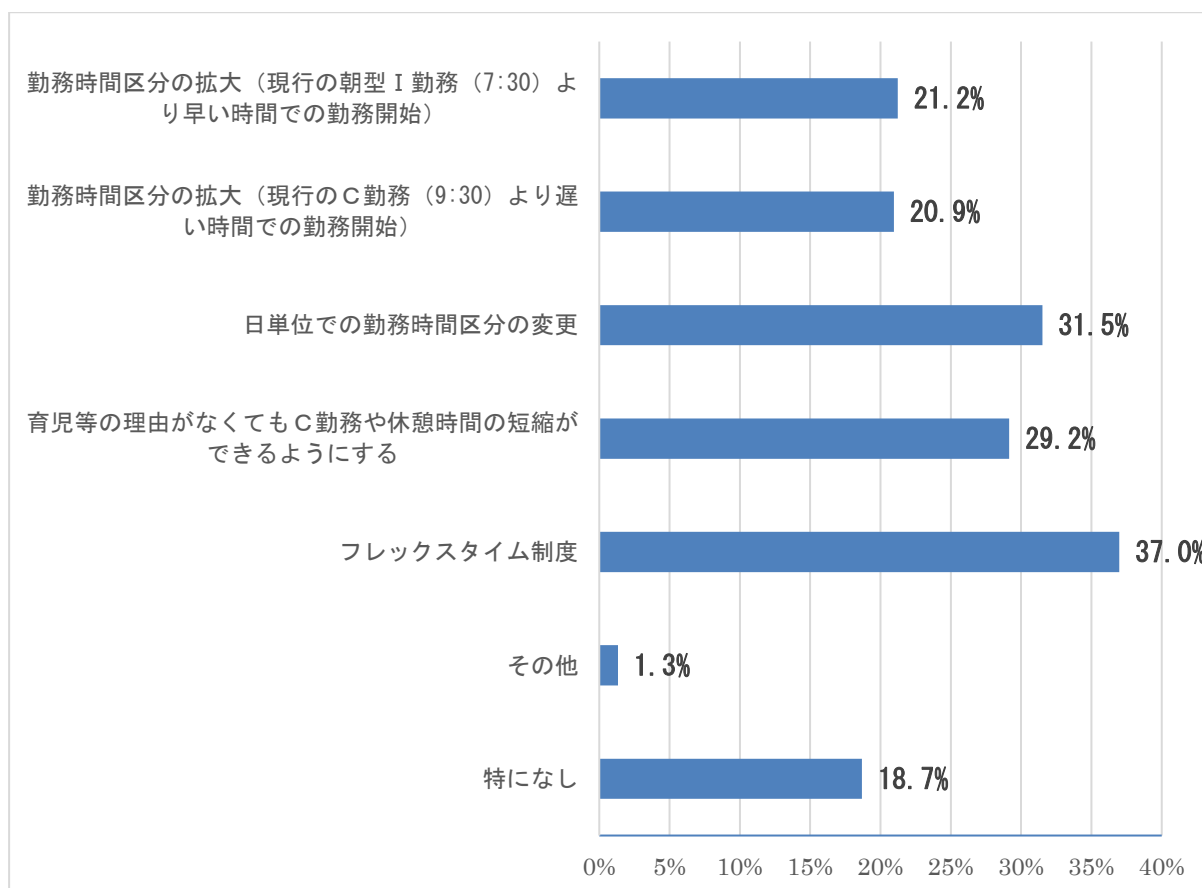
### 【アンケート結果の特徴】

「賛成」「どちらかといえば賛成」が合わせて約65%、「反対」「どちらかといえば反対」が合わせて約5%、「どちらともいえない」が約30%となりました。

「賛成」「どちらかといえば賛成」を合わせた割合は、前回の約41%から大きく増加しています。

## 勤務時間制度についての質問

問24 勤務時間制度の拡充について、どのような制度があったら良いと思いますか。当てはまると思うもの全てを選択してください。



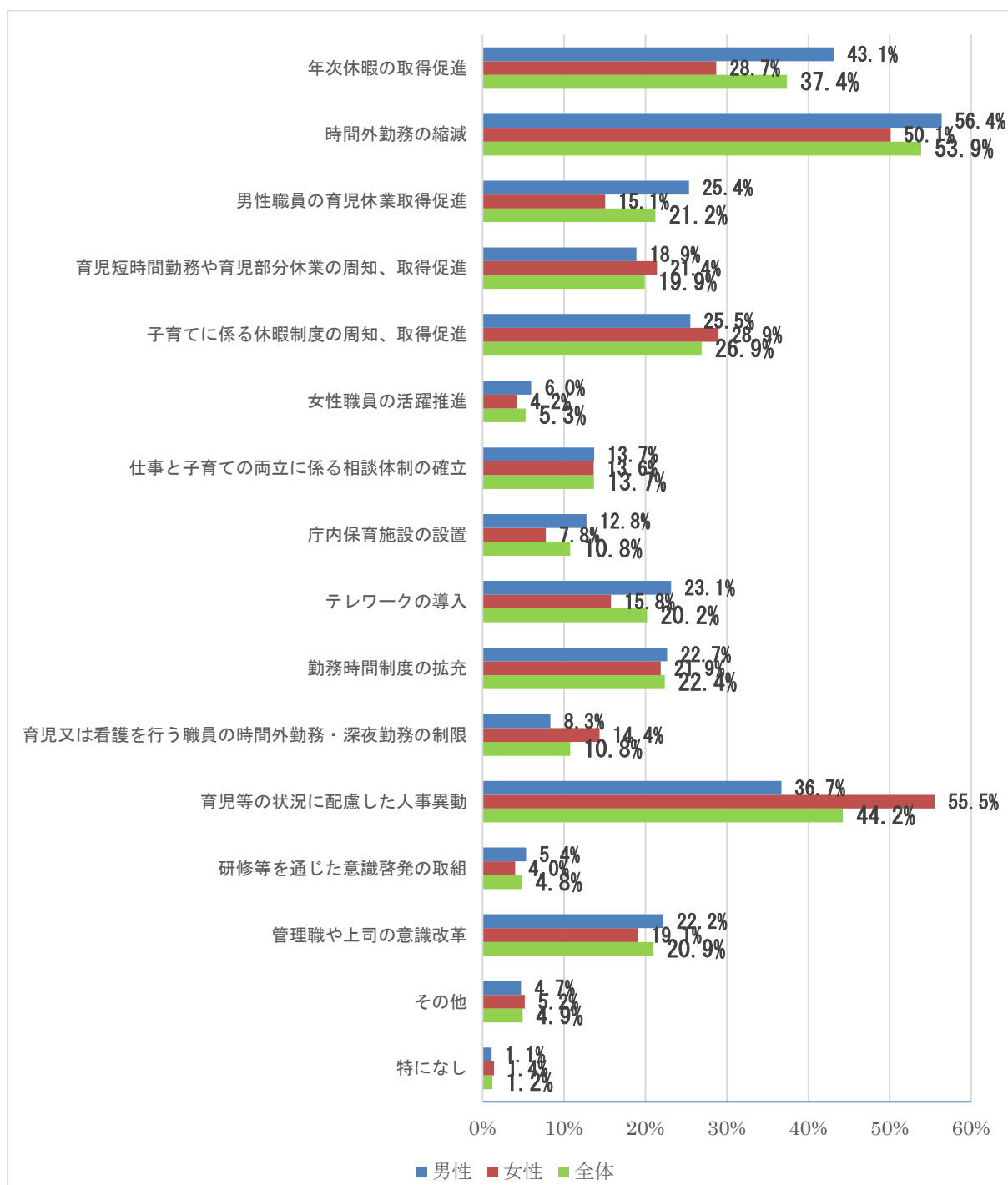
### 【アンケート結果の特徴】

「フレックスタイム制度」が37%と最も多くなっており、次いで「日単位での勤務時間区分の変更」(約32%)、「育児等の理由がなくてもC勤務や休憩時間の短縮ができるようにする」(約29%)となっています。

また、「その他」には、「学校は時差出勤ができない」、「裁量労働制」等の回答がみられました。

全体を通じての質問

問25 職員の仕事と子育ての両立を推進するには、どのようなことが重要だと思いますか？特に重要だと思うものを3つまで選択してください。



【アンケート結果の特徴】

「時間外勤務の縮減」(約54%)が最も多く、次いで「育児等の状況に配慮した人事異動」(約44%)、「年次休暇の取得促進」(約37%)の順となっています。

また、「その他」には、「業務の削減」、「職員の増員」との回答が多くみられました。

### Ⅲ 子育て支援に係る特別休暇の取得状況について

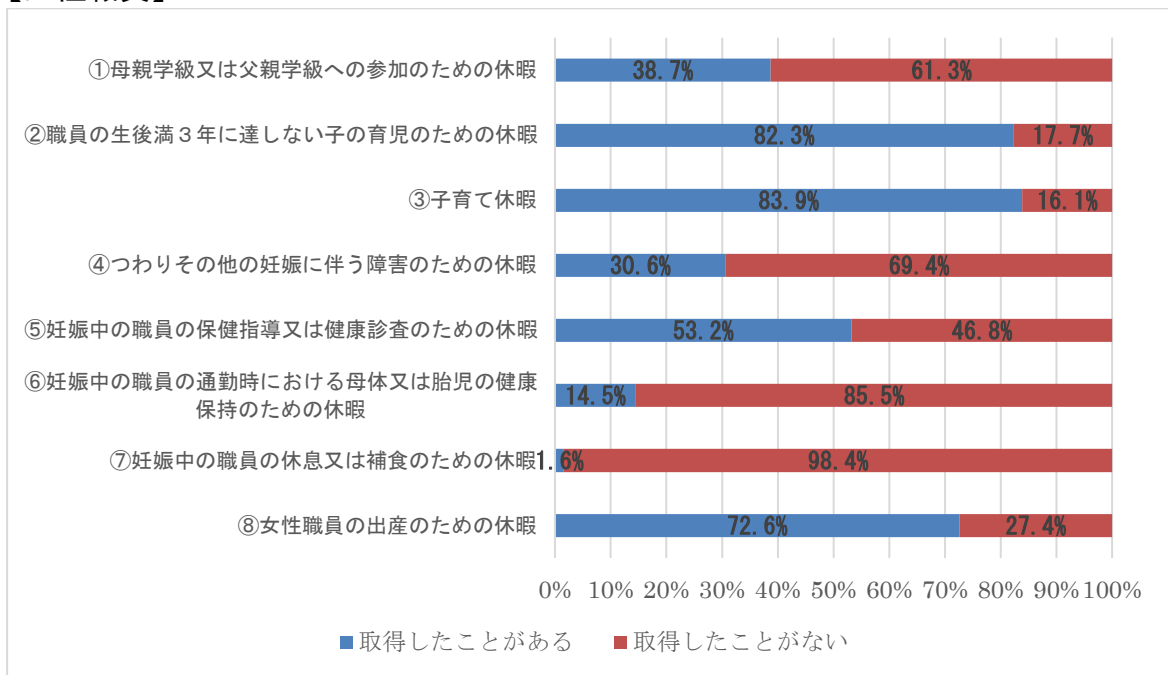
このアンケートは、最近5年間に子どもが産まれた職員を対象に実施しました。

#### 【回答者数】

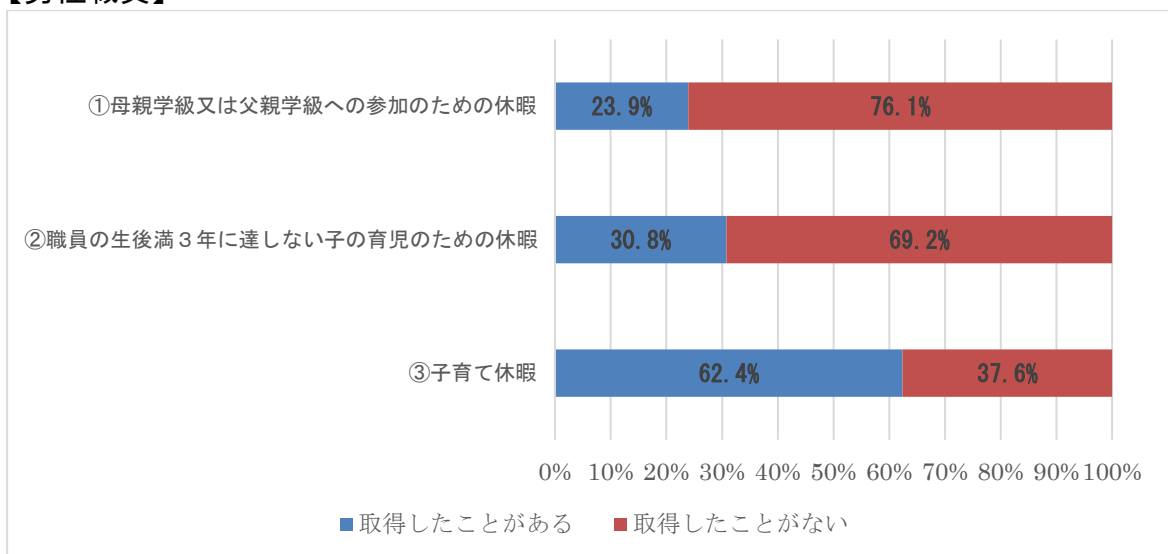
179名（男性117名、女性62名）

問26-1～33-1 この休暇を取得したことがありますか？

#### 【女性職員】

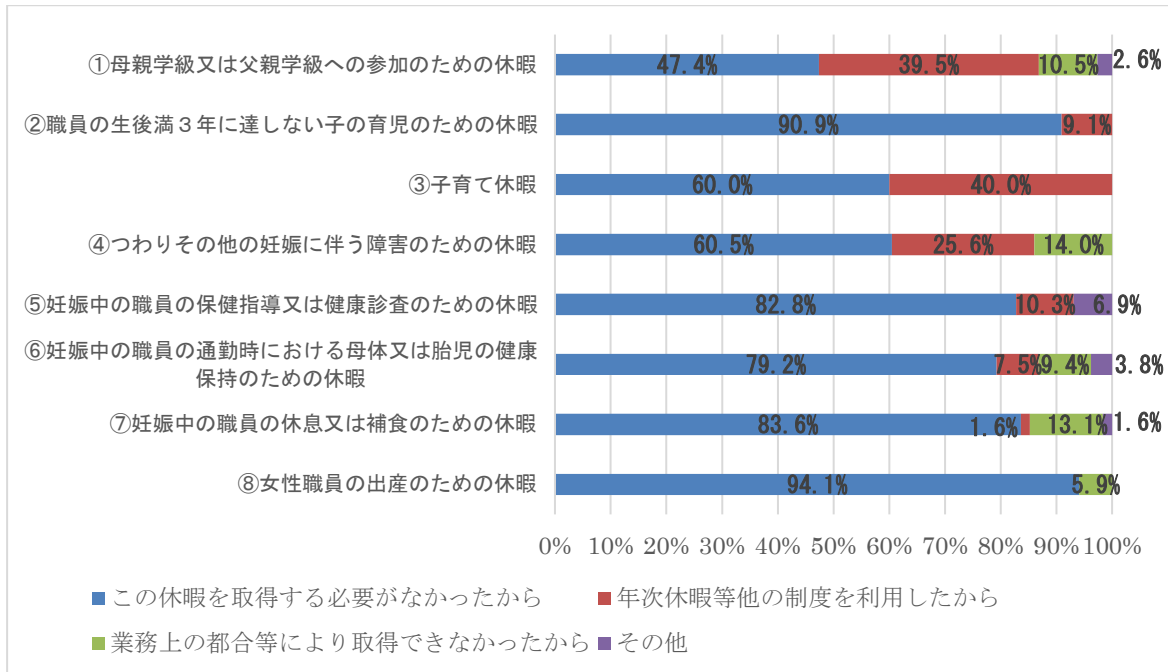


#### 【男性職員】

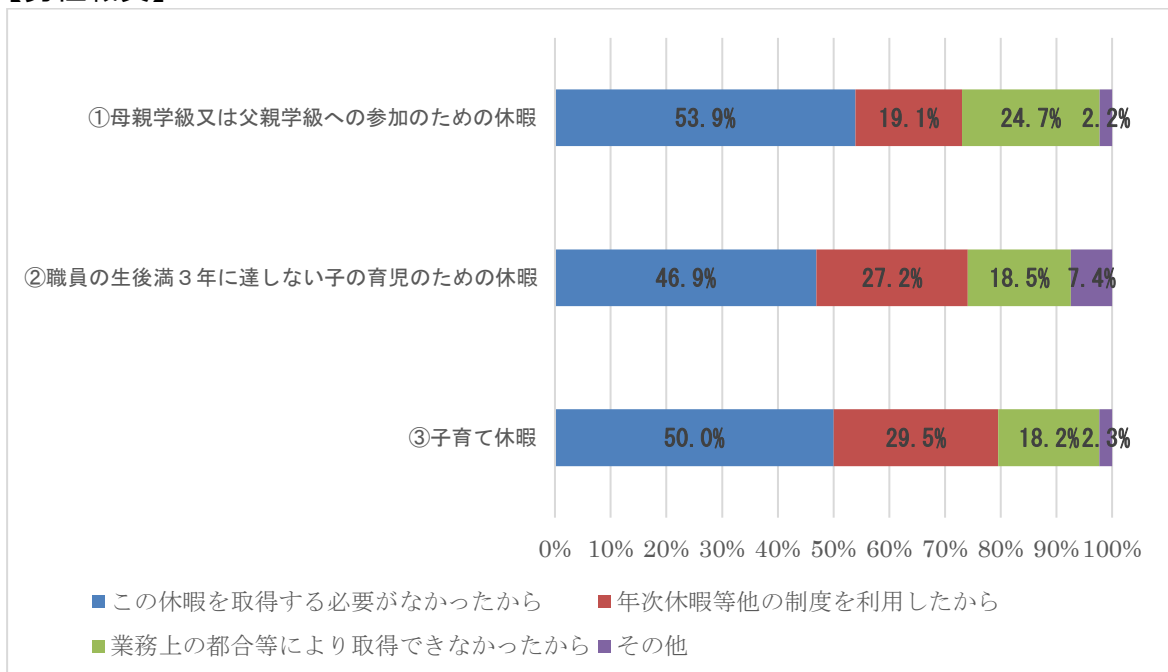


問26-2~33-2 「2 取得したことがない」を選択した方に伺います。  
この休暇を取得しなかった主な理由について、次の中から1つだけ選択してください。

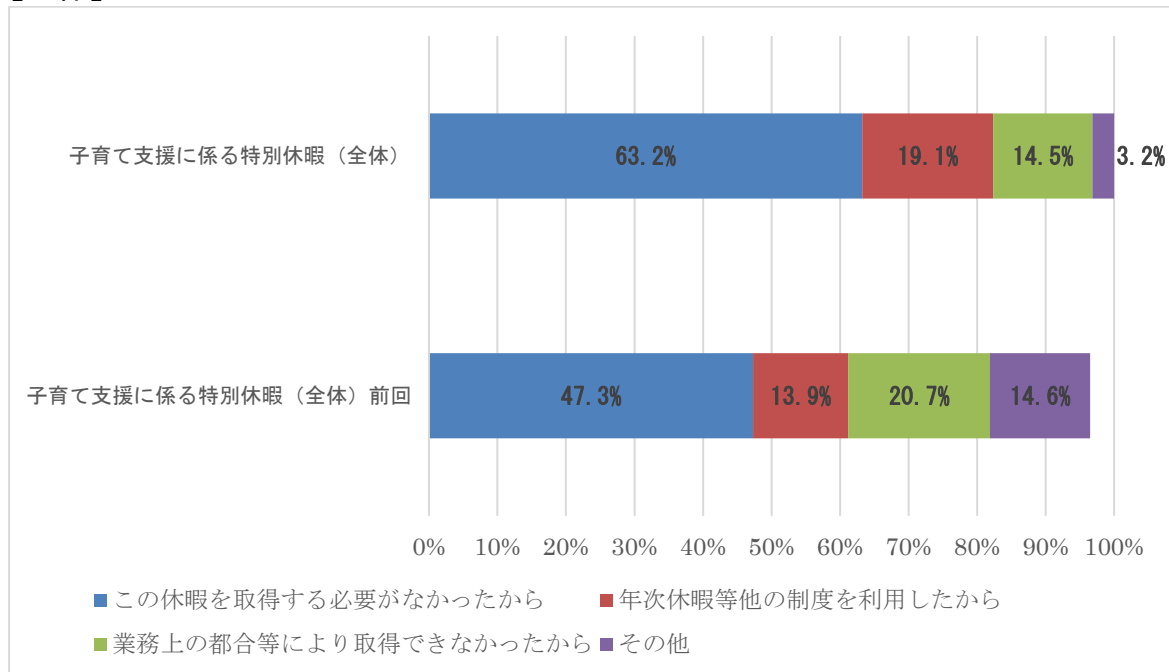
【女性職員】



【男性職員】



## 【全体】



## 【アンケート結果の特徴】

### 《取得状況》

「③子育て休暇は、女性職員の約84%、男性職員の約62%が、取得しています。

「②職員の生後満3年に達しないこの育児のための休暇」は、女性職員は約82%取得が取得していますが、男性職員は約31%にとどまっています。

### 《取得しなかった理由》

子育て支援に係る特別休暇を取得しなかった理由としては、「必要がなかった」、「年次休暇等他の制度を利用した」という回答が8割超と多くなっていますが、「業務上の都合等により取得できなかった」という回答も約15%ありました。

また、「その他」の回答には、「休暇制度を知らなかった」との理由が多くみられました。